

京急グループCSR報告書2019

京浜急行電鉄株式会社 広報部

お問い合わせ 京急ご案内センター

ハローハロー

03-5789-8686 または 045-441-0999

[営業時間] 平日 9:00～19:00 土・日・祝日 9:00～17:00

※営業時間は変更になる場合がございます。

2019年11月発行

あんしんを羽ばたく力に——京急グループ

京急グループCSR報告書 2019



KEIKYU
京急グループ

※イラストはイメージです。

KEIKYU
GROUP
CSR REPORT

沿線価値の向上と企業価値の最大化に努めてまいります。

京急グループでは、ステークホルダーの皆さまにグループ各社の社会貢献活動、環境活動等をお伝えするため、2008年より毎年京急グループ「CSR報告書」を発行しています。

2019年版の発行にあたっては、当社グループのCSR活動において重要度が高い、2018年度までにグループ各社で取り組んだ活動実績を中心にまとめています。

また、2019年から活動の前提となる企業理念や組織体制に加え、改定したCSR方針や新しいCSRスローガンをあわせて記載しています。

京急グループのその他のCSR活動につきましては、Webサイトにも掲載していますので、あわせてご覧ください。

京急グループ CSR活動のWebサイト

京急 CSR

検索

報告対象期間

2018年4月1日～2019年3月31日
(一部の報告は、2019年度の内容も含みます。)

報告対象組織

京急電鉄を中心に、京急グループ49社

発行時期

2019年11月

ガイドライン

本報告書には、GRI サステナビリティ・
レポーティング・ガイドラインによる標準開示項目の情報が記載されています。また、環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」も参考にしています。

CONTENTS >>

イントロダクション／目次	01
会社概要	03
京急グループの理念体系	04
沿革	05
トップメッセージ	07
京急グループ総合経営計画の推進	11
財務・非財務ハイライト	13
[特集1]京急グループCSRビジョン策定	15
[特集2]神奈川県との「SDGs推進に係る連携と協力に関する協定」を締結	19
[特集3]京急グループの地域・社会に根差した活動	21
[特集4]「京急グループ本社」への移転	25
安全・安心への取り組み	27
安全方針	27
鉄道安全管理規程に基づくPDCAサイクル	28
安全対策の実施状況	31
環境への取り組み	37
京急グループ環境基本方針	37
資源やエネルギーの有効活用(低炭素社会の実現)	38
廃棄物の削減・再利用・再資源化／公共交通の利用促進	39

自然との共生・環境保全	40
環境データ・環境会計	42
社会のために	
京急ご案内センター	43
地域のために	44
子どもたちの未来のために	49
株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション	50
海外とのコミュニケーション	51
従業員のために	52
コーポレートガバナンス	
コーポレートガバナンスの基本的な考え方／監査体制／危機管理体制	53
コンプライアンス	54
役員紹介	55
社外取締役・社外監査役メッセージ	56
事業等のリスク	57
経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析	58
第三者意見	59
担当役員コメント	60
グループ会社一覧	61

会社概要

京急電鉄会社概要

(2019年10月現在)

社 名：京浜急行電鉄株式会社 [Keikyu Corporation]
 創 立：1898(明治31)年2月25日(前身:大師電気鉄道株式会社)
 設 立：1948(昭和23)年6月1日(京浜急行電鉄株式会社)
 本 社：〒220-8625 神奈川県横浜市西区高島1丁目2番8号
 資 本 金：437億円
 代 表 者：取締役社長 原田 一之
 従 業 員：2,869人
 主な事業内容：交通事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、流通事業、その他の事業

グループ会社数・総従業員数

(2019年6月30日現在・京浜急行電鉄(株)を含む)

49社 9,310人

事業フィールドと事業別営業収益

(2018年4月1日～2019年3月)

交通事業

- 鉄道事業
- 乗合・貸切自動車事業(バス事業)
- タクシー事業

1,247億円

レジャー・サービス事業

- 旅行業
- ホテル・旅館・飲食業
- レジャー施設・ゴルフ場業
- 水族館・遊園地業
- 広告代理業

380億円

不動産事業

- 不動産販売業
- 不動産賃貸業

699億円

流通事業

- 百貨店業
- ストア業
- ショッピングセンターの経営
- 物品販売業

1,065億円

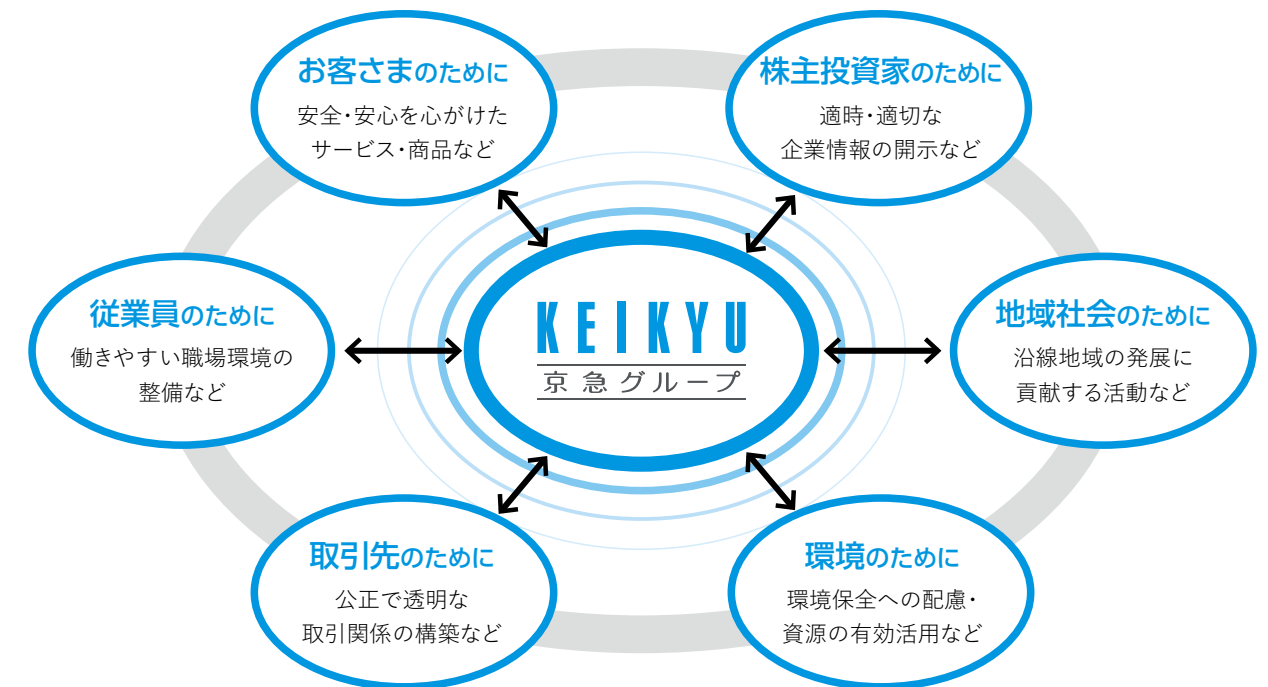
その他の事業

- 建設・土木・造園業
- 輸送用機器修理業
- 電気設備工事業
- ビル管理業
- 情報処理業
- 自動車教習所業

558億円

京急グループの理念体系

京急グループとステークホルダーとの関係



京急グループ理念

- 京急グループは、都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する
- 京急グループは、伝統のもとに、創意あふれる清新な気風をもって、総合力を発揮し、社業の躍進をめざす
- 京急グループは、グループの繁栄と全員の幸福との一致を追求する

京急グループ行動指針

- 安全・安心を最優先し、感謝と誠意をもって、顧客の信頼を獲得しよう
- たえず研鑽し、進取の精神をもって、可能性に挑戦しよう
- 誇りと責任をもち、相互の信頼を深め、仕事に取り組もう

CSRスローガン

人に、地域に、未来につなぐ。

CSR方針

- 京急グループは、沿線を行きかう多様な人々を支える企業集団として、安全・安心を最優先に確保するとともに、ESG経営を通して地域価値の向上と企業価値の最大化に努めてまいります。

ESGに対する考え方

京急グループは、ESG(環境・社会・ガバナンス)経営を軸として社会課題の解決に努めながら、企業理念である「都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、

社会の発展に貢献する」ことを実践し、社会課題の解決に努めながら、さらなる成長に向けた努力を続けていきます。

SDGsへの対応

京急グループは、持続可能な社会の実現のために取り組むべき課題を絞り込み、SDGsのゴール達成に向けて努

力してまいります。さらにグループ従業員への理解浸透を図り、事業を通じて社会課題の解決を目指しています。

京急グループの価値創造のあゆみ

京急グループは、1898年に前身である大師電気鉄道としてスタートしました。開業時わずか2キロばかりの路線でしたが、全国では3番目、関東では最初の電気鉄道の開業でした。以降、関東私鉄として初の住宅分譲などに挑戦、交通事業を中心に、不動産、レジャー・サービス、流通事業などを行う都市生活創造会社へと成長し、「都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する」というグループ理念のもと、東京・神奈川を中心に幅広い領域で事業を展開してまいりました。2019

年には京急グループ本社を沿線を中心となる横浜に移転し、移転後は、横浜を新しい拠点とし、品川・羽田空港のポテンシャルと沿線を繋ぐ機能を強化していきます。

京急グループは、創業来100年以上に亘り、沿線内外の皆さまの生活を支える事業に取り組んでまいりましたが、皆さまに安心してご利用いただけるサービス、住みつけられる沿線を提供し続け、皆さまに様々な価値を提供し継続的な成長を図りながら、社会の発展に貢献していきます。

関東に初めての電車

1899年(明治32年)、資本金9万8000円、立川勇次郎を代表者とし、所有車両5両、営業路線は約2kmの単線で、現在の京浜急行電鉄の前身である大師電気鉄道が六郷橋から大師間で開業しました。関東で初めて、日本で3番目という営業用電車で、開業後、名称を京浜電気鉄道と改め、京浜間全通という大きな目標に向かって歩み始めました。



六郷橋～大師間の桜並木を行く電車

自動車事業スタート

鉄道事業と並行しながら、乗合自動車事業に本格的に参入し始めました。最初に認可が下りたのは、川崎住宅地(現川崎区京町付近)と八丁畷停留所とを結ぶ路線で、6人乗り箱型の自動車が、1927年(昭和2年)から運行を開始。沿線のバス会社を系列化し、自らも積極的に路線を開業していきました。



高輪ビル前の京浜国道を走る乗合バス

1899

1914

1927

1951

1952

1966

1968

1981

1996

1998

2010

2013～

住宅地分譲

火力発電所を建設して、自給自足で電車を走らせていた京浜電気鉄道は、余剰電力の供給も行い、川崎周辺には次第に工場が進出し、京浜工業地帯の基礎が形づくられました。電灯電力供給事業によって、沿線に移住する住民が増え、電気鉄道利用促進を図る目的で、関東の私鉄では最初の住宅分譲である生麦住宅地の造成・分譲を行いました。



初の分譲住宅地、生麦住宅地の区画図

沿線開発の本格化

沿線開発を推進して地域社会の発展と、住宅難という社会的問題の解決に寄与しようと、1952年(昭和27年)に事業部を設置し、住宅難に悩む人たちに良質の住宅を提供するため、積極的に土地の確保を実施。横浜市南区に花の木分譲地を造成・販売、弘明寺分譲地の販売を行うなどし、以後、鉄道事業・自動車事業とともに不動産事業が大きな柱になっていきます。



上大岡分譲地建売(第2回)

輸送力増強・設備整備の進展

京浜急行電鉄は、輸送力増強5か年計画に従って、基盤の整備を積極的に促進。学校裏、子安、上大岡の3駅に退避設備を設置したのを始め、大師線の電圧統一、信号保安装置の近代化、急行列車選別装置の設置、踏切道に自動踏切遮断機の設置、新町検車区の新設などをおして、本格的なスピードアップ化を目指しました。



新設した待避設備(学校裏駅)

都心乗り入れ・三浦海岸駅開業

三崎線が1966年(昭和41年)に三浦海岸駅まで開通し、品川～三浦海岸駅間がわずか70分で結ばれることになり、三浦半島の経済的、社会的状況が一変。三浦海岸線沿いの海岸を「青いデートナビーチ」と呼称し、海水浴客の誘致を促進するために、三浦海岸フェスティバルを開催しました。また品川～泉岳寺駅間1.2kmの工事が終わり、1968年(昭和43年)、相互乗り入れを開始しました。



津久井浜～三浦海岸駅間開通により海水浴客でにぎわう三浦海岸

京急油壺マリンパークの開業

三方を海に囲まれ、気候が温暖な三浦半島は、レジャーを求める人々にとって格好の行楽地であることから、三浦半島開発計画の一環として、1968年(昭和43年)に、魚の大回遊水槽や、魚の習性や感覚を利用してショーを行う実演水槽などの施設がある「京急油壺マリンパーク」を開業しました。



「京急油壺マリンパーク」オープン

品川開発と本社移転

鉄道では輸送力増強計画が進められるなか、1980年代には、品川地区再開発事業の一翼を担う賃貸ビルが続々完成し、本社も泉岳寺ビルに移転。旧本社ビルは1983年(昭和58年)、京急第1ビルに建て替えられました。同ビルは、事務所ビルやウィング高輪として、本格的な都市型商業施設に生まれ変わりました。



旧本社跡地に建てた京急第1ビルが完成

羽田空港駅の開業

沖合展開が進む羽田空港へ向かう人々の重要なアクセスとして、1993年(平成5年)に羽田駅(現天空橋駅)が開業。引きつづき、1998年(平成10年)に羽田空港駅(現羽田空港国内線ターミナル駅)まで開通し、羽田空港への直通を果たしました。2004年(平成16年)には、羽田空港第2旅客ターミナルの開業に合わせ改札を新設するなど、日本の玄関口へのアクセス路線として重要な役割を担っています。



羽田駅出発式

京急百貨店、YRPの開業

横浜市が策定した上大岡駅前の再開発計画に基づき、京急百貨店は、1996年(平成8年)に神奈川県第3位(当時)の規模でオープン。また、京急百貨店と同時に、より若い年代層を視野に入れ、約80の専門店からなる「ウィング上大岡」もオープンしました。横須賀リサーチパーク(YRP)は、情報通信技術研究の開発拠点で、1997年(平成9年)に竣工しました。



京急百貨店

羽田空港国際線ターミナル駅開業、京急蒲田駅付近の高架化工事完成

2010年(平成22年)、羽田空港の再拡張に伴う羽田空港国際化にあわせ、羽田空港国際線ターミナル駅が開業、国際線ターミナルへ京浜急行バスの乗り入れも開始し、京急グループは、世界の玄関口へのアクセス手段として、多くのお客さまをご案内しています。また京急蒲田駅付近連続立体交差事業により2012年(平成24年)に上下線の高架化が完了。28か所の踏切が除去され安全性が向上されるとともに、空港アクセスの強化・改善が図られました。



羽田空港国際線ターミナル駅開業

インバウンド施策に尽力し、国内外の人々が集う、豊かな沿線を目指す

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、京急グループは、「京急ツーリストインフォメーションセンター(京急TIC)」、双方向通訳機「ポケットーク」、外国人旅行客を対象とする「手ぶら観光支援サービス」等の様々なインバウンド施策を実施。また、品川駅周辺では国際的かつ交通の要衝となるまちづくり事業を進めています。



京急ツーリストインフォメーションセンター

「信頼に応え続ける京急グループ」を 具現化していきます



京浜急行電鉄株式会社
取締役社長

原田 一之

2019年11月

＞「令和」元年を迎えて

2019年は、天皇陛下のご即位、新たな年号「令和」の始まりと、祝賀ムードに包まれていました。新しい時代を迎えるなか、京急グループの歴史を振り返ると、『明治』の時代に大師電気鉄道が創業し、『大正』時代には、湘南電気鉄道の会社が創立されました。そして『昭和』に入って、湘南電気鉄道が開業、京浜電気鉄道との統合、戦後には、新生「京浜急行電鉄」が創立、沿線のまちづくりが展開され、三浦半島南部への路線延伸や観光開発が進められたのも『昭和』の時代でした。そして『平成』

に入ってから、羽田空港への延伸事業が実現しました。顧みれば、明治、大正、昭和、平成と4時代にわたって120年の歴史を積み重ね、現在の京急グループの根幹事業が整ってきました。

「令和」時代に京急グループはどのような企業集団になっていくのか。今後もグループ一丸となって、『令和』の時代の幕開けを駆け抜けていき、沿線地域を支える事業を通じて社会に貢献し、企業価値の向上を目指したいと考えています。

＞横浜への本社機能の移転

120周年の記念事業の集大成として、当社は本年9月に横浜に本社機能を移転しました。京急グループが移転した横浜は、京浜電気鉄道と湘南電気鉄道が結節を果たした歴史的な場所であり、さらに今後大きく発展が期待される品川・羽田のポテンシャルを沿線全線に波及させることを目的とした「司令塔」の役割を果たすことになります。また新本社には、多くのグループ会社の本社が集まりました。新本社がグループ各社や現業部門で働く方々が訪れやすく、交流できる場を創り出すことで、さらなるグループ相乗効果を生み出す場になることも、狙いのひとつとして期待しています。

「京急グループ本社」は、人の流れと交流を生む拠点であると共に、免震構造の採用等のBCP（事業継続計画）対応や、保育所設置等による地域の子育て支援の機能を持っています。環境対応面では、自然・再生エネルギー設備や省エネ設備等を有し、建物の環境性能を評価する「CASBEE 横浜」（横浜市建築物環境配慮制度）で最高位の評価「Sランク」を取得するなど環境性能にも優れています。また、120年の歴史とその魅力を伝える場として、創業時から活躍していた車両を展示するミュージアムを併設し、「京急の歴史を刻む場所としての横浜東口」を示したいと考えています。

＞2018年度は増収増益に

2018年度（2018年4月から2019年3月）は、相次いだ自然災害の影響があったものの、雇用情勢の改善などもあり、緩やかな回復基調が続きました。京急グループは、一大プロジェクトである品川駅周辺開発を見据え、2020年度を最終年度とする「京急グループ中期経営計画」に基づき、交通事業、不動産事業をはじめとした各事業を推進しました。一方、グループ会社の再編や不要な資産の売却等の事業の選択と集中を進めるなど経営の効率化を図り、経営基盤の強化に努めました。また、引き続きすべての事業において安全・安心の徹底を図り、良質なサービスの提供に努めました。

営業収益は3,392億6千8百万円（前期比7.5%増）、営業利益は401億4千7百万円（同36.2%増）、経常利益は377億7千4百万円（同38.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は207億1千4百万円（同28.2%増）の増収増益となりました。

＞「交通事業」や「不動産事業」、 「レジャー・サービス事業」等が好調

セグメント別の業績概要では、「交通事業」は鉄道事業における輸送人員が過去最高で、バス事業は人件費等営業費が増加したものの、鉄道事業の都心方面および羽田空港の輸送人員の増加などにより増収増益。「不動産事業」は分譲マンションの売上計上および前期に取得した賃貸オフィスビルの通期稼働などにより増収で、前年に計上した、たな卸資産評価損の反動などもあり増益となりました。「レジャー・サービス事業」では、ビジネスホテル業において、前期に開業した新館が通期稼働したことおよび各館が好調に推移したことなどにより増収増益。「流通事業」はストア業において店舗の閉店等があったことや流通その他における店舗の耐震補強工事による営業休止などにより減収減益となりましたが、「その他の事業」は京急建設および京急電機が、鉄道の安全対策工事等を行ったことなどにより増収増益となりました。

＞2019年度の業績予想

2019年度（2019年4月から2020年3月）の通期業績については、営業収益は、不動産事業が、前期に大規模分譲マンションの売上を計上した反動により減収となるほか、流通事業が、京急ストアの一部店舗閉店等により減収となることなどで、3,250億円（前期比4.2%減）になる見込みです。

利益面では、交通事業が、費用の増加や鉄道の加算運賃の引下げの影響等により減益となるほか、不動産事業が、前期に大規模分譲マンションの利益を計上した反動により減益となることなどから、営業利益は285億円（同29.0%減）、経常利益は255億円（同32.5%減）を見込んでいます。また、前期に減損損失などを計上した反動により、特別損失が減少することなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は160億円（同22.8%減）を見込んでいます。

＞長期ビジョンの実現に向けて

当社グループでは2016年度に「京急グループ総合経営計画」を見直し、2035年度を目標年次として長期ビジョン「品川・羽田を玄関口として、国内外の多くの人々が集う、豊かな沿線を実現する」を定めました。これは駅周辺の大規模開発が進む品川と、訪日外国人がさらに増加し、国際ハブ空港として成長する羽田空港のポテンシャルを背景に、品川・羽田の中心的な存在となり、その波及



効果を沿線の街づくりや周辺ビジネスに活かしていくことで、人口減少社会に立ち向かう企業集団となることを目的としています。そして2020年度までの最初の5年間で中期経営計画期間「構造変革期」とし、グループの成長に向けた投資を活発に行うとともに、事業の選択と集中を継続し、財務体質の改善を行っていく、長期ビジョンの実現に向けた土台を作るための期間と位置付けています。

中期経営計画期間においては、成長事業への投資を推進するとともに、不要な資産の売却を行うなど事業の選択と集中を進め、2020年度以降に本格化する品川駅周辺開発に備え、事業基盤の強化を推進しております。また、今後の事業環境を見据えた他社との事業連携や新規事業等への展開を行うとともに、グループ会社再編を含めた業務推進体制を再構築するなど、推進体制の強化を進めております。

引き続き、当社グループにかかわる皆さまからの期待と信頼に応えるべく、安全・安心、社会や環境への取り組みを進めながら、コンプライアンスの重視や多様性を意識した雇用、適切な情報開示にも努めることで企業の社会的責任を果たし、沿線価値向上と企業価値の最大化を図るとともに、長期ビジョンの実現に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。

＞今後想定されるリスクについて (市場認識)

横浜市南部から三浦半島エリアにかけて表れている少子高齢化の影響は深刻さを増しています。沿線人口の減少は、輸送人員の減少、不動産・流通の市場縮小といった負の連鎖につながります。さらに労働人口も減少することで従業員の確保がますます難しくなります。今後はこの最大の事業リスクである「沿線人口の減少」を克服し、環境の変化に適合した事業展開を行っていく必要があると考えます。

そのために、沿線の活性化は不可欠です。再開発をしている品川、ますます国際化の進む羽田、本社機能を持つ横浜が連携を密にし、リスクを克服していかなければならないと考えます。

＞「人材の活用」や 「安全・安心の継続」にも留意

事業展開だけではなく、京急グループが持続的に成長するためには、「人材の活用」や「安全・安心の継続」も十分に注意しなくてはならない問題です。

京急グループが抱える課題を克服する主役は、京急グループの「ヒト」という経営資源に他なりません。バス事業やタクシー事業では運転士の人手不足が問題になっています。今後、他の業種でも同様の問題が発生する可能

性があり、京急グループの「ヒト」の力を最大限に発揮するためにも、要員配置および人材活用における「全体最適」の実現を図ります。

また、交通事業に限らず、京急グループにおける全ての事業は「安全・安心」のうえに成り立っています。公共交通機関を中心に事業を行っている京急グループの社会的責任の重さを認識し、それぞれの事業が法令や社会規範に従っているかをグループ業務監査部等が中心に点検することで、問題の早期解決に努めています。

＞ESG経営への対応

環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の各分野への適切な対応が、会社の長期的な成長の原動力となり、最終的には持続可能な社会の形成に役立つと認識しています。

環境については、脱炭素社会や気候変動の脅威のない社会の実現のために、京急グループでは以前から、エネルギー使用量が少ない電車・バスの利用促進を啓発する「ノルエコ」を提唱しております。また環境負荷の少ない鉄道車両やバス車両の導入、駅および保有ビルの省エネ化の推進、「小網代の森」の自然環境保全など、各事業の特性を活かした環境活動にも数多く取り組んでいます。社会については、公共性の高い事業を推進するなかで、様々な形で日々、地域社会の発展を目指しており、ガバナンスについては後述の通り体制の強化を進めています。

＞ガバナンス体制の強化について

2019年6月には、持続的な成長・中長期的な企業価値の向上と、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を目的に執行役員制度を導入しました。取締役会は、経営上の重要な意思決定と業務執行の監督に注力する一方、執行役員が中心となる「グループ経営会議」を新設し、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図ります。

また取締役員数の縮減を図り、2017年の16名から2018年には15名とし、2019年には13名まで縮減しています。一方、社外取締役比率の向上も図り、2017年の18.8%から2018年には20.0%、2019年には23.1%としています。

将来的な社外取締役の増員・社外比率の向上等も視野に入れつつ、取締役会は「成長戦略を議論する機関」と位置付け、グループ全体の成長戦略を牽引する機関を目指していきます。

＞地域と連携したSDGs等への貢献

当社グループでは、本業を通じて貢献できる社会的重要な課題(マテリアリティ)を検討・設定し、グループ社員の理解促進や意識統一を目的に「京急グループCSRビジョ

ンシート」を策定しています。その検討過程では、SDGs等の国際的な目標についても注視し、持続的な社会の形成に寄与することも定めました。

具体的には、現在、当社では神奈川県と「SDGs推進に係る連携と協力に関する協定」を結び、環境・社会・健康・エネルギーなど様々な分野で目標達成に向け取り組みをはじめたところです。またグループ本社を構えた横浜市とも風力発電事業やCO₂削減を目標とした公共交通機関の利用を促す「ノルエコプロジェクト」を横浜駅と市内の観光スポットを結ぶ横浜市営地下鉄、横浜シーサイドライン、横浜高速鉄道と共同で推進しています。このように、沿線自治体との強固なパートナーシップを築き上げるべく、今後も様々な取り組みを計画、推進してまいります。

＞「未来のステークホルダー」のために

京急グループは、120年という歴史の中で、常に沿線の地域とともに成長してまいりました。創立120周年、そして本社移転という節目を迎え、私たちは「人に、地域に、未来につなぐ。」というCSRスローガンを掲げ、今一度気持ち

を新たに、グループ一丸となって取り組んでいく決意をいたしました。

京急グループが有している資源は、三浦半島の豊かな自然の恵みにはじまり、品川・横浜をはじめとする大型ターミナル駅、ますます重要度が増す羽田空港アクセスや、数多くの歴史ある観光名所など様々です。しかし私たちは、何よりも大切な資源は「地域」であると考えています。120年という長い歴史の中で、当社グループを支え続けていただいた地域の皆さまは、当社グループにとってかけがえない財産であり、これから先100年、200年と成長し続けるために不可欠なパートナーでもあります。

本書において、様々な京急グループのCSR活動をご紹介しますが、最も重要な事は、グループの社員一人ひとりが、日々の業務を同じ気持ちで行うことです。当社の6つのステークホルダーである「お客さま」「地域」「環境」「お取引先」「投資家」「従業員」これらすべての未来に貢献できた時、当社グループの本当の価値向上に結びつくものであると考えております。



京急グループ総合経営計画の推進

京急グループの目指す姿

京急グループでは、事業環境の変化に対応し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すため、当社グループの一大プロジェクトとなる品川駅周辺開発を見据えた、20年間にわたる「京急グループ総合経営計画」を2016年3月に策定し、推進しています。2035年度に目指すべき将来像である長期ビジョンを実現するために、「エ

リア戦略」「事業戦略」「お客さま戦略」の3つの柱で構成されており、個々の事業の戦略は、エリアとの掛けあわせで考えます。
また、2035年度の目指すべき姿を達成するために、2020年までの「中期経営計画」も策定し、3つの柱に関する具体的な施策を積極的に推進しています。

>> グループ理念 (抜粋)

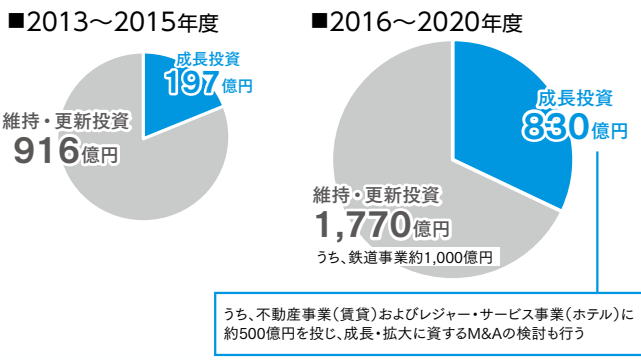
京急グループは、都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する

>> 長期ビジョン (2035年度に目指す将来像)

品川・羽田を玄関口として、国内外の多くの人々が集う、豊かな沿線を実現する

中期経営計画期間2020年度の目標数値

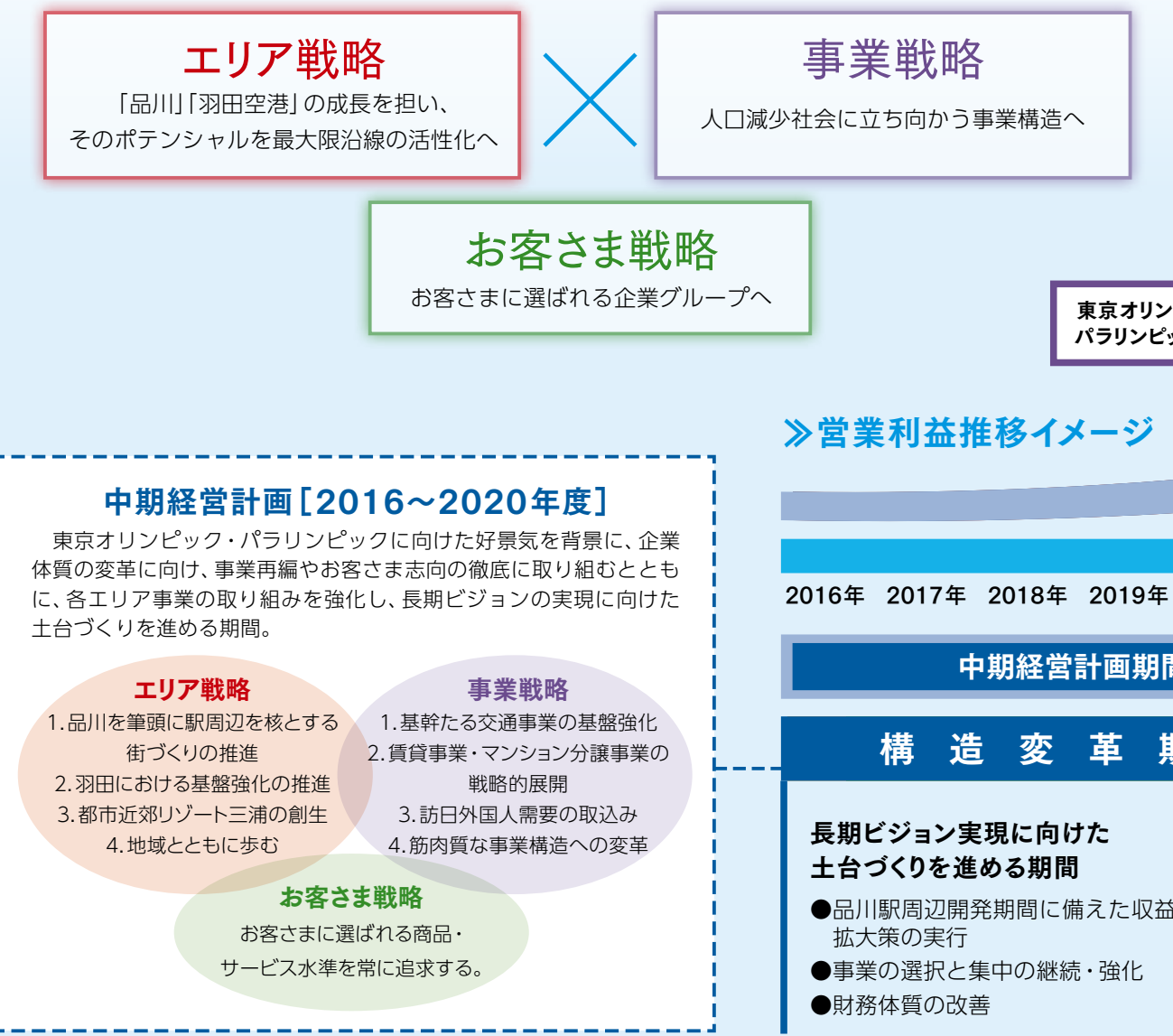
>> 投資計画



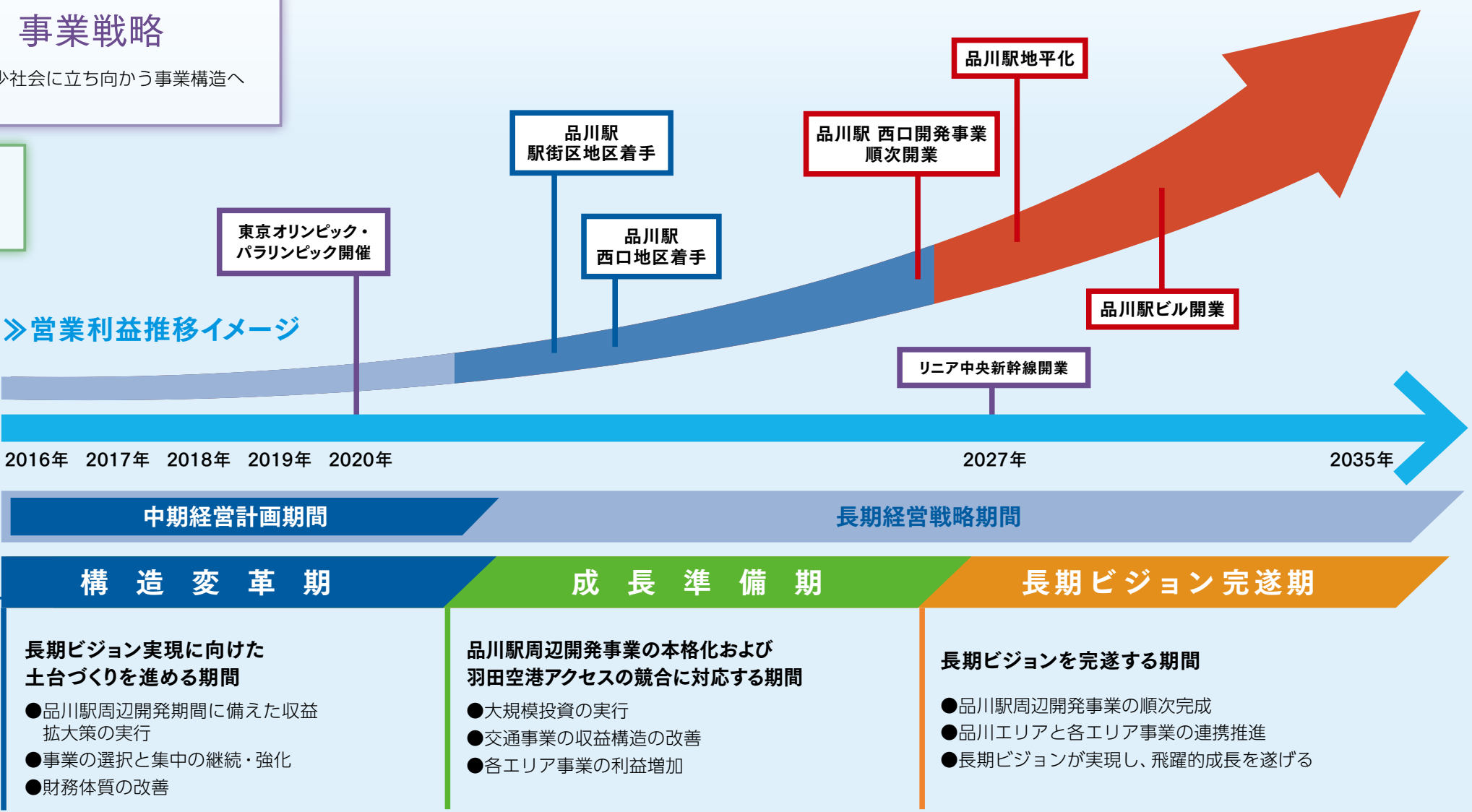
>> 経営指標

目 標 指 標	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2020年度 (計画)
営業利益(億円)	294	401	330
EBITDA(億円)	669	720	680
純有利子負債(億円)	3,947	3,841	4,200
純有利子負債／EBITDA(倍)	5.9	5.3	6.2

>> 長期経営戦略 (基本方針3つの柱)



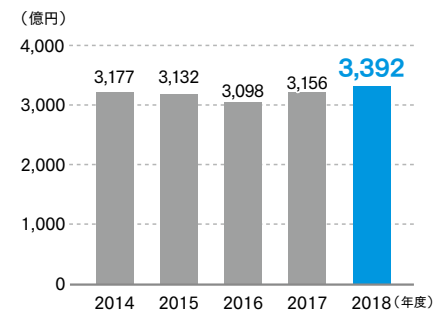
>> 営業利益推移イメージ



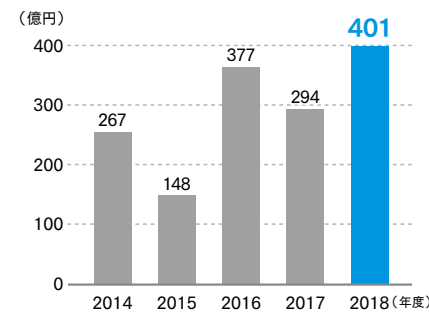
財務・非財務ハイライト

財務(連結)

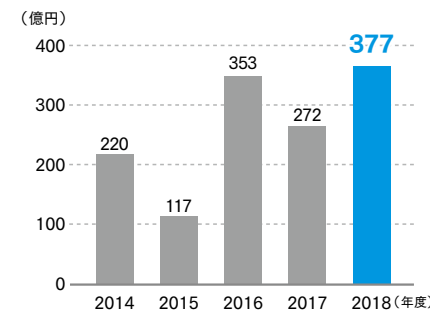
▼連結営業収益



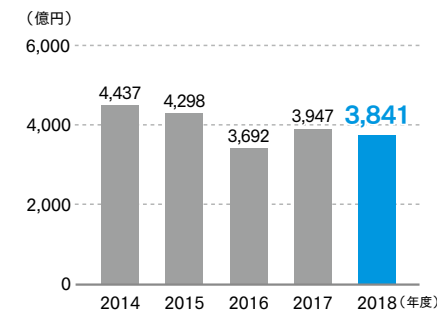
▼連結営業利益



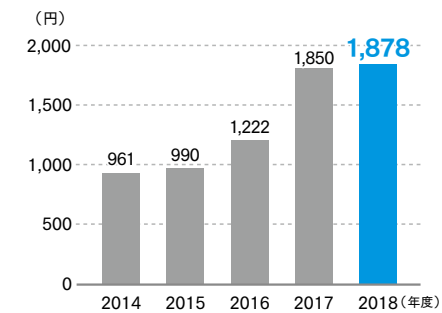
▼連結経常利益



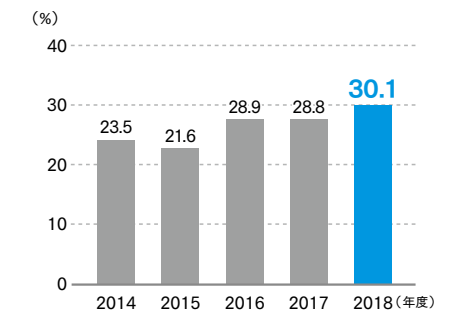
▼純有利子負債



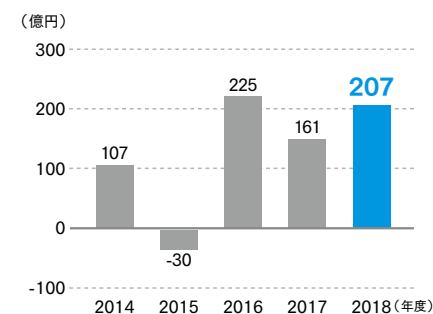
▼株価(期末終値)



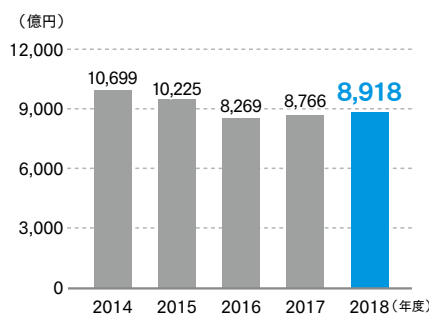
▼自己資本比率



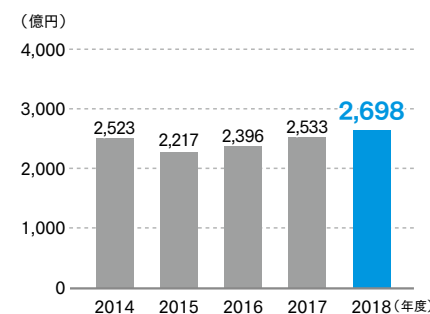
▼親会社株主に帰属する当期純利益



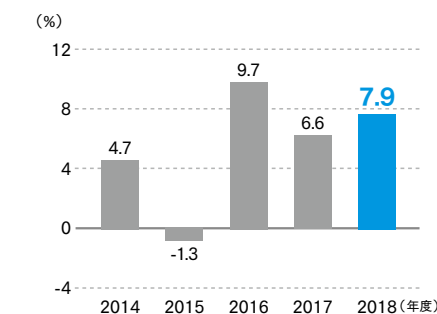
▼総資産額



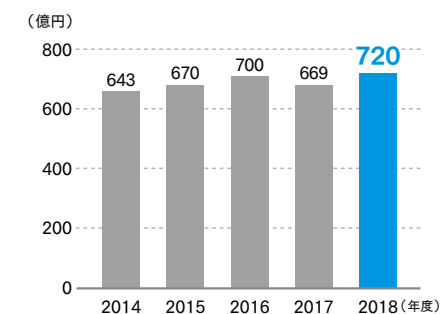
▼純資産額



▼ROE

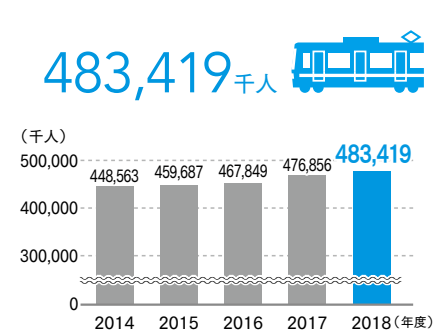


▼EBITDA

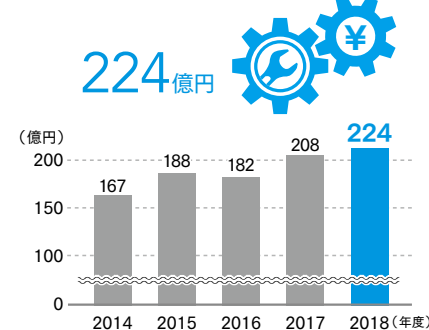
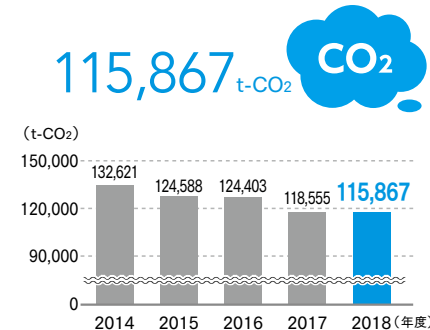
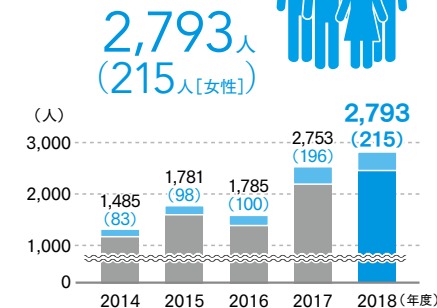
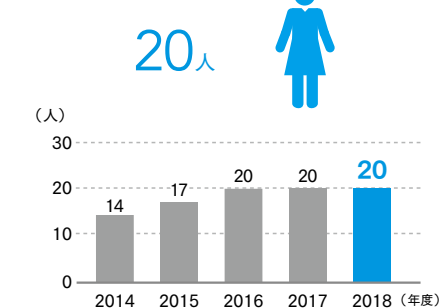
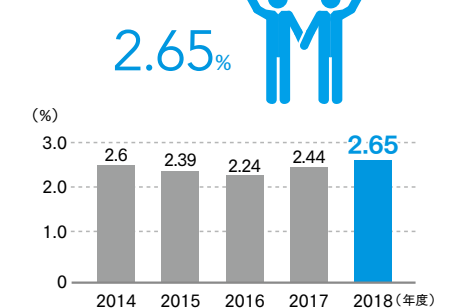


非財務

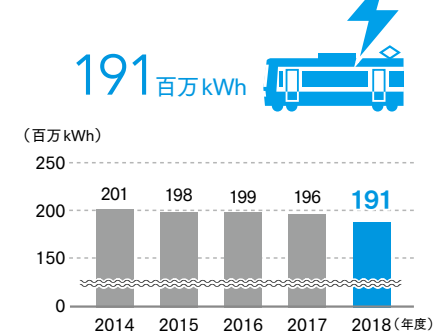
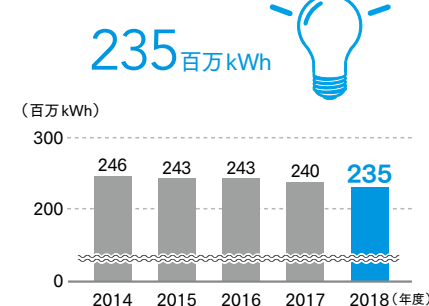
▼鉄道輸送人員



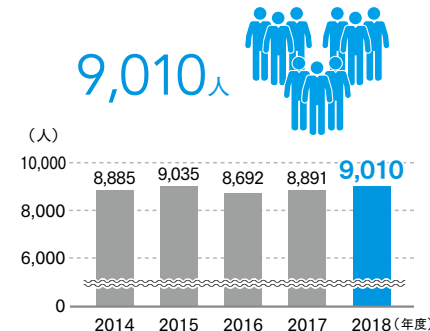
▼安全関係設備投資額

▼CO₂排出量(単体)▼従業員数
(単体/女性従業員)▼女性管理職数
(単体)▼障がい者雇用率
(連結)

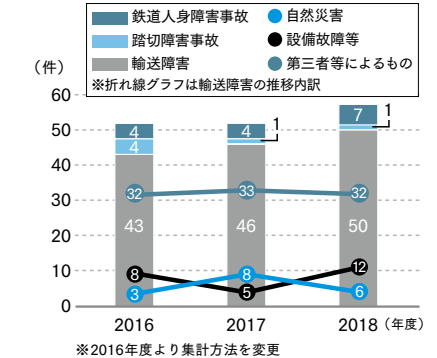
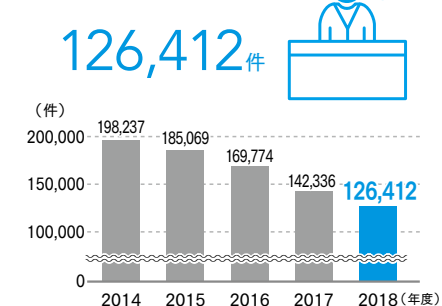
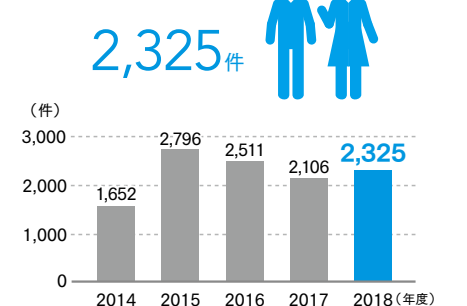
▼運転用電力使用量

▼受電電力使用量
(運転+付帯)

▼従業員数(連結)



▼鉄道運転事故等の発生件数

▼京急ご案内センター
受付件数▼京急通訳サービス
利用件数

京急グループCSRビジョン策定

～49社全ての社員の意思統一のために～

> CSRの方向性を策定

近年、日本はもちろん世界的な動向として環境面・社会面でさまざまな社会課題が注目されており、企業が事業活動を通じたCSR活動により、これらの課題解決に貢献していくことが求められています。京急グループとしても、戦略的に事業・CSRを推進することが今後の持続的な成長に不可欠と考え、グループ全体の共通目標が必要となりました。すでに京急グループではCSR方針および環境基本方針・行動指針を定めていますが、京急グループ長期ビジョン（2035年に目指す将来像）達成に向け、多様化する社会のニーズに応え、沿線のさらなる価値向上を目指すため、グループ所管部署をはじめとする10の部署から選定する「特任チーム」で、京急グループがCSR活動を戦略的に行うにあたってのゴールや段階的な目標などを検討。策定したゴールや目標は社内外へ発信、当社グループ一丸となって達成にむけ推進し、本業を通じて課題解決に貢献していくことで、全てのステークホルダーから選ばれる企業となり、安定的で持続的な成長を目指すことで一致しました。

> CSRビジョン策定のプロセス

グループ所管部署を中心に選定する「特任チーム」によるCSRビジョン策定は、「京急グループCSRワーキングプロジェクト」として2018年8月からスタートしました。全10回のワーキングプロジェクトでの勉強会やミーティングを重ね、京急グループにおけるCSR方針の改定や重要課題（マテリアリティ）・ゴール等の策定を進めました。さらにワーキングプロジェクトで決定した内容を「ビジョンシート」としてまとめ、役員で構成される「グループ経営会議」に報告をして、京急グループCSRビジョンとして発表しました。



●ステークホルダーとのダイアログ

プロジェクトで検討した「マテリアリティ決定案」について、沿線の有識者として大学教授とNPO法人代表の協力のもと、ステークホルダー・ダイアログを実施。ワーキングプロジェクトで検討したマテリアリティ候補等の内容を共有し、第三者の客観的な視点で精査。鉄道会社グループとしての公共性や安全性、沿線地域の活性化等の観点からマテリアリティに関する意見交換を行った。



NPO法人横浜コミュニティデザイン・ラボ
杉浦代表理事



横浜市立大学
影山教授

●経営層への研修実施

CSRに取り組む意義を共有し経営に活かすため、京急電鉄の部長および本社役員を対象にしたCSRに関する講習を実施。最新のCSRの潮流やESG経営に関する講師からの講演や、社長と講師の対談、またグループ事業における社会的課題を解決するためのマテリアリティをSDGsに照らし合わせて確認するワークショップなどを実施し、CSRに対する理解を深めた。

「京急グループ CSRビジョンシート」完成、社内外に開示

※「京急グループ CSRビジョンシート」については、P17-18をご参照ください。

グループ経営会議での報告



●CSRの基礎理解と現状把握

講義によりCSR関連用語の概要や、CSRの世界的な潮流等に対する理解を深め、それらを踏まえて、当社グループのCSRを考察するためのワークショップを実施。またSWOT分析等のツールを用いて、グループの強みや弱み等の要因分析までを行い、今後のマテリアリティ抽出のための方法を学習。

●重要課題（マテリアリティ）の特定

京急グループがこれから重点的に取り組んでいくマテリアリティを社会課題と事業課題の側面から分析。ISO 26000やSDGs等の社会的責任にかかわる国際的なガイドラインをふまえてマテリアリティ分析のマッピングを行い、社会にとっても京急グループにとっても重要度が高い項目を絞り込み、マテリアリティを特定。

●CSR方針の改定・スローガン策定

マテリアリティの特定と並行して、ワーキンググループでキーワードを抽出。京急グループが一丸となりステークホルダーに応えるため・社内外に発信していくためのツールとしてCSRスローガンを考え、マテリアリティを抽出し発信していくためのキーワードを議論し、挙げられたキーワードからCSR方針やスローガンを検討。

●ビジョンシートの作成

ワーキングプロジェクトで検討したCSRスローガン、CSR方針の改定案をベースに、ビジョンやマテリアリティ等、京急グループのCSR全体像をまとめた「京急グループ CSRビジョンシート」を作成。



株式会社オルタナ
代表取締役社長 森 摂氏

京急グループのビジョン策定にあたって

特任チームを主体としたワーキングプロジェクトでの1年近い議論を経て、「京急グループ CSRビジョンシート」が完成しました。継続的にブラッシュアップしていく必要がありますが、現時点で京急グループが取り組むべき活動等が簡潔にまとめられたものになっています。今後、大事なのは京急グループのESGを社内外に落とし込んでいくことです。本社の各部署、グループ各社の一人一人がビジョンを理解し、自分の仕事やポジションで何をするべきかを確認する際に活用していただきたいと思います。

新たに策定した「京急グループCSRビジョンシート」

①長期ビジョン・CSRスローガン・CSR方針

長期ビジョンは、「京急グループ総合経営計画」で策定された、2035年度の目指すべき姿で、CSR方針は、京急グループが長期ビジョンのもとCSR活動を推進するための指針。CSRスローガンは、京急グループのCSRに関する姿勢を、わかりやすく説明するためのキャッチコピーで、主にレポート・インタビュー等でのコミュニケーションツールで表現します。

② CSR推進における主な社会課題

京急グループが重点的に取り組んでいくべき社会課題を掲載。項目はISO26000やSDGsなどの国際的なガイドラインをふまえてマテリアリティ分析のマッピングを実施して抽出。

③京急グループの5つの事業

事業活動を通じて社会的課題に取り組むことを説明するため、京急グループの5つの事業(セグメント)を掲載。

④京急グループの重点CSR領域（マテリアリティ）

CSRでは、攻め／守り、これから／これまでという軸からなる4つの領域が構造としてあり、攻めのCSRはポジティブ・インパクト拡大（レピュテーション向上）、守りはネガティブ・インパクト縮小（リスク低減）を、CSR領域図の下半分が「これまで」上半分が「これから」を示す。京急グループにおける社会課題を4つの領域にわけ、第1象限：「価値創造型CSR」、第2象限：「広義のコンプライアンス」、第3象限：「狭義のコンプライアンス」、第4象限：「社会貢献／フィランソピー」と表現した。法令順守などは「狭義のコンプライアンス」、想定されるリスクを未然に防ぐことは「広義のコンプライアンス」で、「価値創造型CSR」は社会の課題を解決しながら自社ビジネスを伸長させる（事業を通じて社会的課題に取り組み価値を提供する）ことで、4つの領域（象限）でそれぞれ3つ、合計12のマテリアリティを策定。



⑤対応するSDGs

各マテリアリティが SDGs17のゴールのうち、何に貢献できるのかを京急CSRワーキングプロジェクトにて抽出し、4つの重点CSR領域別に記載。

社内用ハンドブックの作成・配布

新たに策定した「京急グループCSRビジョンシート」を、グループ社員により分かりやすく伝えるための「ハンドブック」を作成し、全グループ社員に配布しています。京急グループが取り組むべき4つのCSR重点領域（マテリアリティ）を中心に、イラストを交えながら分かりやすく解説した冊子です。新入社員の研修等に活用するのはもちろん、グループ全社員の理解と、意識の統一を目的として発行しました。



神奈川県との「SDGs 推進に係る連携と協力に関する協定」を締結

～スピード感とパートナーシップで共にゴールを目指す～



京急電鉄は神奈川県と、京急線沿線地域のSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて、「SDGs 推進に係る連携と協力に関する協定」を締結しました。

神奈川県は、国による「SDGs 未来都市」および「自治体SDGsモデル事業」の両方に都道府県として唯一選定されており、全国自治体でもトップランナーである神奈川県に賛同し、2019年1月に協定を締結。翌月には「かながわSDGs×京急グループ プラごみ削減運動」をスタートさせました。また、神奈川県の取り組む「プラごみゼロ宣言」にも県内のグループ全社で賛同するなど、スピード感を持って取り組んでいます。



京急グループは、自社の事業を通して沿線地域のSDGsの達成に向けて、今後もさまざまな取り組みを実施していきます。

活動報告 CASE 2

>「ビーチクリーン活動」

昨今問題となっている海洋プラスチックごみの未然防止のために、ビーチクリーン活動を実施しています。自然豊かな三浦半島におけるSDGs14番目の目標である「海の豊かさを守ろう」の達成に向け、津久井海岸、逗子海岸、三浦海岸で活動し、合計1,500名を超える方々にご参加いただきました。

また、海水浴客の増える夏休みシーズンには、ごみの持ち帰りのお願いをポスターや車内、駅アナウンスなどで啓発し、お客さまにもご協力いただきました。



京急グループ
プラごみ削減運動

活動報告 CASE 3

>グループ全社で「生分解性ストロー」の導入

2019年4月から、三菱ケミカル株式会社の植物由来の生分解性プラスチック「BioPBS™」を用いたストローを京急グループ全社に導入しました。

京急グループ各社が運営する飲食店や百貨店、ストア業、ホテル等にて、年間約16万本使用しているプラスチック製ストローを一斉に使用を中止し、自然環境に負担が少ない植物由来のストローに変更しました。



生分解性プラスチック「BioPBS™」
三菱ケミカルが開発、基本特許を有し、PTT MCC Biochem Company Limitedが製造する植物由来の生分解性プラスチック。使用後は自然界の微生物によって水と二酸化炭素に分解されることに加え、石油由来資源消費量を削減できることから、自然環境への負荷が少ないという特徴を有している。

京急グループ
プラごみ削減運動

具体的な連携事業



●マイクロ・プラスチック問題への取組



- ・レジ袋削減に向けたオリジナルエコバッグの配布
- ・海岸清掃活動の実施
- ・海洋プラスチックごみの削減啓発活動の実施

●三浦半島地域の活性化



- ・三浦半島地域への国内及びインバウンド観光客の誘致
- ・三浦半島地域の魅力を発信する地産地消の推進
- ・三浦半島地域における地域の子どもの職業体験

●健康長寿に向けた未病改善



- ・スポーツを通じた健康増進の取組

●ともに生きる社会づくり



- ・社会福祉施設との連携
- ・「ともに生きるかながわ憲章」の普及

●エネルギーの地産地消



- ・「ノルエコ」の推進
- ・再生可能エネルギー等の導入拡大の検討

京急グループの地域・社会に根差した活動

～事業活動を通じた社会課題への取り組み事例～

京急グループ各社は、沿線地域や社会の持続的な発展のために、さまざまな社会課題に対し、事業活動を通じて取り組んでいます。ここでは、数多くの活動のなかの一部をご紹介します。

事例 1 「電動小型低速車」の実証実験を開始

◆地域・社会の課題

急勾配な坂道が多く、
バス停や鉄道駅へのアクセスが
容易でない地域がある

◆京急グループの対応

産学官連携による、
「電動小型低速車」の実証実験を開始

京急沿線の横浜市金沢区富岡西エリアには、急勾配な坂道が多く、バス停や鉄道駅へのアクセスが容易でない地域があるなど、交通課題を抱えた地域が存在します。

そこで京急グループは、横浜国立大学および横浜市と、2018年10月から横浜市金沢区富岡西エリアにおいて、地域交通課題解決を目的とした「電動小型低速車」の実証実験を開始。「電動小型低速車」の“登坂力に優れてい

る”“小型である”といった特徴を活かし、急勾配な坂の移動を補助するルート(富岡第1地区ルート)と、地形的制約により、既存のバス路線が運行できないルートを走行し、公共交通機関までの補完的機能を担うルート(富岡第3地区ルート)の2ルートを設定し、定時定路線の循環運行を実証実験として行っています。今後も地域交通課題解決を目指した検討を行ってまいります。



運行形態

- 電動小型低速車2台による定時定路線の循環運行
- 日中1時間あたり2～3便運行
- ドライバーは現役タクシードライバー(京急文庫タクシー(株)の運転手)
- 乗車運賃は無料
- 乗車、降車は設定された停留所で行う
- 利用者は事前登録したモニター限定(富岡第1地区、富岡第3地区に在住の方)

事例 2 「梅森プラットフォーム」の開業

◆地域・社会の課題

大田区の特色である町工場の職人の数が
減少しつつある
建物の老朽化により作業場所が不足している

◆京急グループの対応

京急線の高架下に
ものづくりの複合拠点をオープン

大田区は古くから中小の町工場を中心とした工業地帯として発展してきました。しかし、近年では下請け機能が海外に流れる、建物が老朽化する、跡継ぎの担い手がないなど、従業員数・企業数ともに減少しつつあります。また一方で、このエリアではデザイン力や発想力を持つクリエイターが流入し、新しいネットワークが形成されつつあります。

そこで京急電鉄では高架下スペースを活用し、新しい発想を持ったクリエイターと技術力を有した町工場などの協業を促すことや、新たなものづくりの場を提供するため、京急線大森町～梅屋敷駅間の高架下スペースに

「町工場」と「クリエイター」の拠点づくりを目的とした、ものづくり複合施設「梅森プラットフォーム」を2019年4月に開業しました。

この施設では、町工場はクリエイターの発想力を生かして事業領域を拡大し、クリエイターは町工場の金属加工技術を活用したものづくりを展開するなど、お互いが協業することで、新しいものづくりに挑戦できる施設となっています。

今後も引き続き、垣根を越えた多様な人々の交流の場として、高架下という鉄道特有のスペースを活かしながら、地域社会への貢献と活性化を目指します。



事例 3 「Tinys Yokohama Hinodecho」をオープン

◆地域・社会の課題

高架下を活用して
まちをあかるくしたい

◆京急グループの対応

高架下に複合施設
「タイニーズ横浜日ノ出町」を
オープンし、まちを活性化

横浜市中区の日ノ出町・黄金町エリアは、かつて違法飲食店等が存在していましたが、地域住民や警察、行政による浄化作戦が実施され、新たに高架下の活用が可能となりました。その後、かつてのまちを一新すべく「アートによるまちづくり」が進められ、当社も高架下に文

化芸術スタジオの連続的な整備を行うなど、「アートによるまちづくり」に参画してきましたが、耐震補強工事の名残で高い鋼板に囲まれたままの区画が残っており、地域の課題となっていました。

(1) Tinys Hostel(タイニーズホステル)：日本初の高架下タイニーハウスホステルとして、「DISCOVERY(発見)」、「WONDER(驚き)」、「SILENCE(静寂)」、コンセプトの異なる3室の部屋を整備。家族や友人同士で楽しむ「1室貸し切り」、旅行者との交流を深めるのにおすすめな「ドミトリー(男女別)」の2つの宿泊タイプから選ぶことができます。

(2) Tinys Living Hub(タイニーズリビング ハブ)：オリジナルのハンバーガーやバーベキュー、地元横浜のクラフトビールなどが楽しめるカフェラウンジとなっており、さらには、周辺エリアの魅力を発信するイベントから映画祭まで、住まい方、働き方、食および地域などさまざまなライフスタイルに関連したイベントも多数開催しています。

(3) Paddlers+(パドラーズプラス)：近年SUPなどの水上アクティビティが盛んになっている大岡川に面した立地を活かし、シャワーや更衣室を完備した利便性の高い施設も整備。また、横浜SUP倶楽部が運営する「横浜SUPステーション」や一般社団法人水辺荘の艇庫も併設し、各種SUPプログラムなども行っています。

そこで、YADOKARI株式会社との連携のもと、タイヤ付の移動可能な「タイニーハウス(ちいさな家)」を活用した宿泊・カフェラウンジ・水上アクティビティの拠点として「Tinys Yokohama Hinodecho」を2018年4月に開業しました。タイニーハウスを活用することで、高架下のイメージに捉われない、目新しく、

思わず訪れたくなるような空間となっております。

本施設の開業により鋼板は撤去され、これまでこのエリアに縁のなかった人も訪れるようになりました。引き続き、地域の課題を解決しながら付加価値の高い施設を整備し、まちの活性化を図っていきます。



事例 4 県立横須賀高校にてスーパーサイエンスハイスクールプログラムの協力

◆地域・社会の課題

スーパーサイエンスハイスクールとして、
地域の特色を生かした
課題研究に取り組みたい

◆京急グループの対応

当社沿線における社会課題の
解決に向けた課題研究の支援を行う

神奈川県立横須賀高等学校は、文部科学省により科学技術や理科・数学教育を重点的に行うスーパーサイエンスハイスクール(SSH)に指定されています。SSHでは、学習指導要領によらない教育課程を編成・実施し、理科・数学に重点を置いたカリキュラムを実施すると共に、科学技術系人材の育成のため、大学・研究機関などとの連携、地域の特色を生かした課題研究など様々な取り組みを積極的に行っています。

京急グループでは、教育支援の一環で同校のスーパーサイエンスハイスクール(SSH)Principia I のプログラムに協力しています。Principia I とは、最先端の学術研究を進める協力研究機関等での体験活動等の探究活動により「学び」「研究の奥深さ」に触れ、生徒の課題発見能力・課題

解決能力を高める「知の循環」を目指した課題研究を中心とした科目のことです。

これは、高等学校において先進的な理数教育を実施するとともに、高大接続の在り方について大学との共同研究や、国際性を育むための取組みを推進する文部科学省認定を受けた高等学校等にて実施するプログラムです。

2018年度から、当社は1年生のうち4班19名に対して「京急グループにおけるSDGsの推進について」という研究テーマを設定し、当社沿線における社会課題の解決に向けた課題研究の支援を行っています。実際のレジャー施設や駅などの現場で研究機会を提供し、1月には、1年間の研究成果として校内ポスターセッションが実施されました。



「京急グループ本社」への移転

～地域に根ざし、人と環境にやさしい本社ビルを実現～

2019年9月から10月にかけて横浜・みなとみらい「京急グループ本社」に京急電鉄をはじめとする11社・約1,200名が集約しました。
業務の効率化・グループ間の連携強化はもちろん、地域と調和し、環境にやさしい拠点づくりにも注力してまいります。



地域と調和し、都市景観を構成する拠点へ

周囲のビルとの調和や圧迫感の軽減を図り、「京急グループ本社」の外観デザインには曲面を取り入れました。

また、ビルの高さを周辺のビルと同等にすることで、みなとみらい全体のスカイラインの連続性を維持しています。

地域ににぎわいや交流をもたらす拠点へ



1階には“本物を見て、触れて、楽しめる”施設「京急ミュージアム」が2020年1月に開業予定。歴史的車両デハ236号を展示するほか、鉄道の運転シミュレータやバスの運転台、沿線ジオラマなどを設置し、みなとみらいのにぎわい創出を図るとともに、当社グループのファン醸成を狙います。



屋外には京急線の車両を模した「ケイキューブ」を設置。周辺のオフィスワーカーが一息ついたり、お子さまが遊んだり、ビルの竣工当初から道行く方々の憩いの場になっています。

安全・安心なまちづくりに向けて責任を持つ拠点へ

大地震時の揺れを地表面の50％程度に低減する免震構造を採用し、地震時の安全性を確保しています。

水害時の対策としては、72時間稼動可能な非常用発電機を屋上に、サーバールームや高圧電気室を地上階に設置することで、万が一の浸水に備えています。

また、帰宅困難者の受入れ体制も整え、災害時の安心の拠点としても備えています。

また、「京急グループ本社」には認可保育園「京急キッズランド保育園」を併設し、みなとみらい地区における子育ての支援施設として、2020年4月から地域のお子さまを受け入れます。

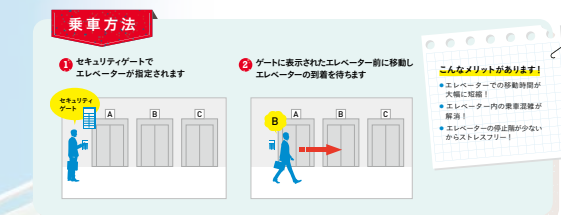


提供：大成建設

人と環境にやさしい拠点へ

太陽光パネルを設置し自然エネルギーを活用するほか、屋上緑化、雨水の再利用など、環境に配慮した設備を採用しています。また人検知センサーによる照明・空調の制御、日射制御効果の高い外装の採用などにより、省エネルギーと快適性の両立を実現しました。

エレベーターにはあらかじめ各社員の自席フロアが登録された「行先階登録システム」を導入。目的階ごとに乗るエレベーターを振り分けることで、運転効率が30％アップし、省エネ効果が期待できます。



環境評価(すべて最高ランク)

CASBEE 横浜 Sランク 建築環境 総合評価	BELS ★★★★★ エネルギー 管理システム	CASBEE_WO Sランク ウェルネス オフィス
-----------------------------------	----------------------------------	------------------------------------

省エネ技術

地域冷暖房 ブリードイン方式 搬送動力 低減	効率的 サーバー空調 床吹出し キャピング	CGS 蓄熱槽 エネルギー 平準化
---------------------------------	--------------------------------	----------------------------

ビルの建物環境や省エネ性能を評価する環境評価で最高ランクを取得しました。

また、オフィスとしての環境性能をはかるCASBEEウェルネスオフィス認証についても最高のSランクを目指しています(認証申請中)。「京急グループ本社」は働く人や来訪される方にとっても快適な環境を提供します。



安全・安心への 取り組み For Safety



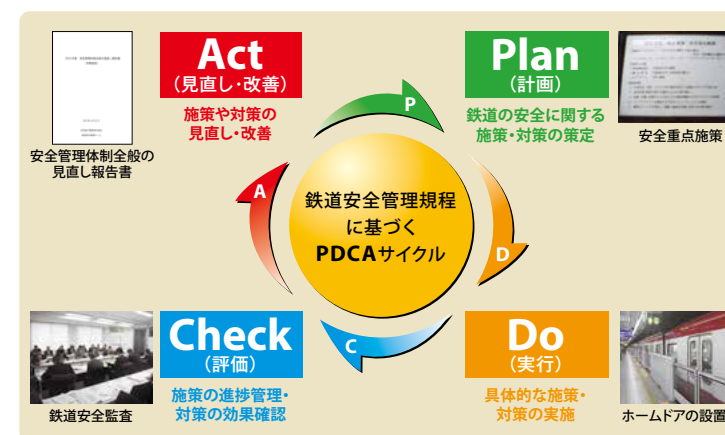
京急グループでは、すべての事業において安全・安心を最優先し、その確保に全力を傾けています。特に基幹事業である鉄道事業においては、鉄道安全管理規程に定めた安全管理体制のもと、安全・安定輸送の確保に努めています。

安全方針

- ① 安全最優先の意識の徹底を図るとともに、鉄道安全管理規程に基づき、安全確保に全力を傾ける。
- ② お客さまや社会の信頼に応えるため、法令や規程等を順守し、厳正・誠実に職務を遂行する。



鉄道安全管理規程に基づくPDCAサイクル



安全管理体制は、計画(Plan)→実行(Do)→評価(Check)→見直し・改善(Act)の体制(PDCAサイクル)を維持していくことが大切です。当社では、鉄道安全管理規程をはじめ、現在行っている体制を常に見直し、改善に向けた取り組みを行っています。

当社の安全管理体制の構築・改善に向けた取り組みを左記のPDCAサイクルに沿ってご紹介してまいります。

P Plan(計画)安全重点施策 目標達成への具体的な取組計画を、鉄道本部安全重点施策において定めています。

2018年度 鉄道本部 安全重点施策

『鉄道のプロとして、一人ひとりが規律と士気を高め、安全・安定輸送を継続する』

小さな変化に気付く目を養い、全員一丸となって京急の安全に取り組み続けよう

具体的な目標

- 鉄道運転事故 有責事故0件の継続
- 輸送障害 内部要因0件(外部要因も減少)
- インシデント 0件の継続

取組計画

1. 自然災害、事故・トラブル等の事案分析による潜在するリスクの洗い出し
2. 基本作業の確実な励行を徹底するための取り組み
3. 意識・知識・技術をさらに向上させる教育訓練のPDCAサイクルの推進
4. コンプライアンスを徹底するためのコミュニケーションの強化
5. 強靱なインフラを目指し、設備・施設を早期に充実させる取り組み

D Do(実行)安全管理体制とその方法 各管理者の責務や権限、管理の体制等を明確にした、鉄道安全管理規程を定めています。

鉄道安全管理規程・安全統括管理者・運転管理者

鉄道事業法等に基づき、各鉄道事業者は、鉄道の安全管理体制を確立するため、安全管理規程の制定や安全統括管理者の選任等が義務付けられています。当社では、2006年10月に鉄道安全管理規程を制定、安全統括管理者・運転管理者を選任し、国土交通大臣に届け出しています。

取締役社長・安全統括管理者による職場巡視

取締役社長や安全統括管理者をはじめとする、役員および鉄道本部内の各部長が、鉄道の安全を支える現場を巡視し、現場の取り組み状況を確認するとともに、意見交換を行い、社員の安全意識の高揚を図っています。



取締役社長巡視

ヒヤリハット

「ヒヤリハット」や安全に関する「意見・気付き」等、輸送の安全に係る情報については、体系的に集約・活用する体制を整備しています。

2018年度のヒヤリハット情報による改善例

【昇降階段の拡幅】

川崎保線区保線班において、夜間作業で使用する機材(レール削正機)を倉庫から線路内へ4名で運搬中、昇降階段が狭く足を踏み外し転倒する危険があったため、階段の幅を広くする改修を行い、危険性を解消しました。



改善前

改善後

社員教育

■事故資料展示室の整備・教習

過去の鉄道事故の資料を通じて、事故・災害対応の体験を共有し、危機感を高めるとともに事故からの教訓を学ぶ、社員専用の教習施設として、事故資料展示室を2008年12月に整備しました。その後も、さらなる活性化を図るため、ビデオやスライド等の資料の充実を図っています。

鉄道本部内各部を中心に、延べ約4,600名を超える社員や関係者が教習を受けています。今後、この資料室を積極的に活用し、安全意識の高揚を図ってまいります。

※社員研修施設のため、一般公開は行っていません。



■乗務員の養成

当社の乗務員は、運転士338名、車掌337名(2019年3月16日現在)が在籍しています。

運転士の養成は、国土交通省の指定を受けた動力車操縦者養成所である運輸営業部人財・サービス課鉄道乗務員育成所が行っており、学科4か月・技能6か月の計10か月にわたる講習を行い、専門的な知識を習得させています。また、車掌も同様に、車掌業務に必要な知識について、学科1か月・技能2か月の計3か月の講習を行っています。

当社では運転士教習用に実物大の模擬車両を使用した運転シミュレータを1997年に、CG画像でドア操作体験ができる車掌用シミュレータを2006年に導入し、乗務員の知識・技能のさらなる向上を図っています。また、運転シミュレータに関してはC-ATSや踏切防護システムに対応する改修を行っています。



運転シミュレータ



車掌用シミュレータ

■ホーム立哨技能測定・営業関係効果測定の実施

知識・技能向上による安全・安心の確保を目指し、全駅係員を対象とした実技形式によるホーム立哨技能測定と、ペーパーテスト形式による営業関係効果測定を年1回実施しています。



ホーム立哨技能測定の様子

各種訓練の実施

■鉄道事故復旧訓練

万一、重大事故が発生した際に迅速に対応できるよう、毎年秋に実施している総合訓練です。2018年度は、「地震の影響により、高架区間を走行中の列車が脱線、乗客に負傷者が発生し、線路・電気・通信設備が損傷する」という設定で訓練を行いました。この訓練は、毎年、お客さまへの公開を行っており、2018年度は約100名のお客さまにご見学いただいています。また、一般見学者の一部希望者および外国人の方に、事故想定車両からの避難体験を行っていただき、実際に近い状況でお客さま対応を含めた訓練を実施しました。

日付	2018年10月25日
場所	京浜急行電鉄(株)久里浜工場
参加人数	約660人 ※訓練参加者約190人、お客さまを含む見学者約470人



■鉄道本部防災訓練

大規模地震を想定した訓練として、毎年防災週間に実施しています。2018年度は、南海トラフ地震に関する情報(臨時)が発表されたことを想定し、地震発生を予期した初動対応型訓練、その後地震が発生し、災害が起きたことを想定する発災対応訓練を実施しました。また、本社内に危機対策本部を設置し、テレビ会議システムを使用するなど京浜急行バスと運行情報を相互に共有する訓練をあわせて実施しました。



鉄道本部防災訓練



本社内に設置した危機対策総本部

■テロ対策訓練

万一の鉄道を狙ったテロが発生した際に、機敏な対応が取れるよう、お客さまの避難誘導体制や警察・消防等との連絡通報協力体制を確認するため実施している訓練です。2018年度は、走行中の列車内において、乗務員がお客さまから不審物(有毒化学物質)を発見したと申告を受けた場合を想定したテロ対策訓練を実施し

ました。

訓練終了後、職員の鉄道テロに対する意識の高揚を図るため、神奈川県警察本部警備部オリンピック・パラリンピック対策課よりテロに関する講話をいただきました。



Check(評価)鉄道安全監査

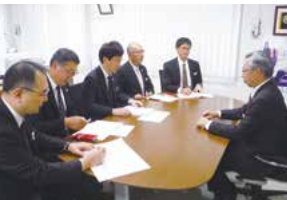
鉄道の安全管理体制が適切に確立され、実施されているかを確認するために、毎年、鉄道安全監査を実施し、安全管理体制の見直し・改善へつなげています。

2018年度鉄道安全監査では、取締役社長以下、鉄道の安全確保について重要な役割を担う各管理者に対して、書類や記録の確認のほか、直接鉄道業務にかかわる管理者に対してはインタビュー形式による監査を行い、鉄道安全管理規程に基づく安全管理体制の構築状況について確認しました。また、監査の有効性を高めるため、取締役社長・安全統括管理者へのインタビューおよび現業長・現業職員へのヒヤリングを実施し、安全に関する取り組みの現況を確認しました。

2018年度鉄道安全監査においては、事故やトラブル等を未然に防止するための取り組みとして、事故等の事案分析による対策の実施、鉄道乗務員の眠気予防教育、労働災害を防止するための危険体験教育等が評価されました。



管理部門への書類や記録の確認



安全統括管理者へのインタビュー



管理者へのインタビュー形式による監査



現業長・現業職員へのヒヤリング

Act(見直し改善)安全管理体制全般の見直し

鉄道の安全管理体制が有効に機能しているかについて総括する安全管理体制全般の見直しを行い、年度末に安全管理体制の実態と課題を網羅した「安全管理体制全般の見直し報告書」を作成し、次年度の安全重点施策や各種取り組み等に反映させています。

なお、2010年度より、安全管理体制上の課題や指摘等に対する取り組み状況の途中経過を把握するため、年度途中で中間見直しを行い、年2回の見直しを行うこととしています。



安全管理体制の見直し事項と課題

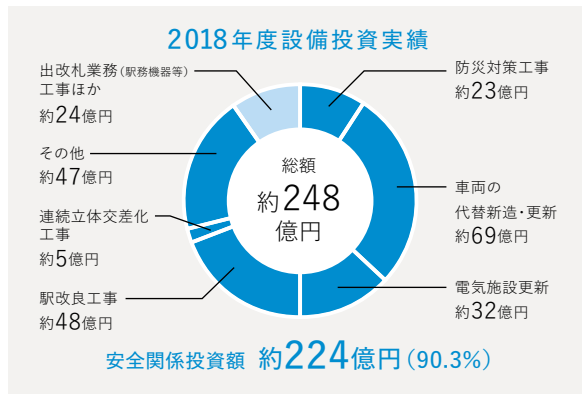
2018年度の安全管理体制全般の見直しを通じて、より安全管理体制を強固にしていけるために、次のとおり取り組んでまいります。

- ①事故ではない事案や、他社事例を当社に当てはめて分析を行うことにより、トラブル等を未然に防いでいくほか、小さな変化に気付く目を持って業務を遂行してまいります。また、東京オリンピック・パラリンピックを控え、テロ等への備えや異常時における早期復旧を目的とした教育・訓練についても引き続き実施してまいります。
- ②鉄道の安全を守るため、社員一人ひとりが安全・安定輸送に対する意識を高め、基本作業を確実に実施することが不可欠であります。日常の作業が常に事故につながる恐れがあることを全社員が十分認識し、基本作業を実践する取り組みを継続してまいります。

安全対策の実施状況

■安全対策への設備投資

当社では、中長期的視点から安全対策への設備投資を継続的に実施しており、2018年度実績では、約248億円の鉄道事業設備投資を行いました。これらの投資は、特に安全に密接な関係のある設備投資については、2018年度実績において約224億円で、これは鉄道事業における設備投資額のおよそ9割にあたります。



■「鉄道安全報告書2019」を公式サイトに掲載

輸送の安全確保に関する取り組みを広くご理解いただくことを目的に、「鉄道安全報告書2019」を京急電鉄公式サイト「KEIKYU WEB」に掲載しています。鉄道輸送の安全確保のための取り組みや実績などを、絵や写真を用いてわかりやすく説明しています。報告書は、こちらのQRコードよりご覧いただけます。



■お客さま対応の充実

■帰宅困難者向け備蓄品の配備

大規模災害発生時において、帰宅が困難になったお客さま向けに備蓄しており、2012年度に全駅に、飲料水、アルミ製ブランケット、レジャーシートを配備したほか、2015年度から、非常用トイレについても追加配備しました。



■防火・防災の手引きの設置

京急イーエックスインでは、8か国語表記にて外国人利用客にも、災害発生時における適切な行動等について理解できる、「防災の手引き」を全館全室に設置しています。さらに、全社員に防火・防災ハンドブックを配布しました。また、危機管理を中心とした全社員教育もあわせて実施し、お客さまや社員の安全対策を図っています。



■安全性向上のためのホームドア設置

駅ホームにおけるさらなる安全性の向上を目的に、2019年2月までに羽田空港国内線ターミナル駅にて、1番線側から順にホームドア設置工事を実施しました。また4月までには、京急蒲田駅にて羽田空港方面使用ホーム4番線から順にホームドア設置工事を実施しました。2020年までには、京急川崎駅、横浜駅、上大岡駅において順次ホームドアの設置を進めています。



■災害時の緊急避難場所の案内図を全駅に掲出

東日本大震災の対応を踏まえ、2011年度から大規模火災が発生した場合、強い地震が発生した場合、大津波警報が発令された場合の緊急避難場所の掲出を全駅に行いました。

さらに、案内図掲出場所の海拔を表示、各自治体の広域避難場所の変更にあわせ修正を随時行うとともに、近年、訪日外国人が増加傾向にあるため、4言語表記および掲出場所にあわせ地図の方位を変更し、わかりやすい案内図に変更しました。



■防犯・鉄道テロ対策

■こども110番の取り組み

全駅において、トラブルに巻き込まれた被害児童のための緊急避難協力所として、警視庁・神奈川県警察と協力し、「こども110番」の取り組みを実施しています。この取り組みは、駅だけでなく京急グループの各店舗や営業所とともに実施しています。

また、全国の鉄道事業者で取り組んでいる「こども110番の駅」の取り組みも、あわせて行っています。



「こども110番」ステッカー
(左)東京都内、(右)神奈川県内

「こども110番の駅」ステッカー

■自然災害対策

■緊急地震速報システム

気象庁が発表する緊急地震速報を利用し、当社線に被害が予測される場合に、全列車の運転台に自動的に警音を送信することにより、運転士が列車を安全と思われる場所に緊急停止させる「緊急地震速報システム」を2006年8月に設置し、稼動させています。



※当社の緊急地震速報システムでは、いち早く列車に警音を送出するため、一般向けの緊急地震速報の情報とは異なる、迅速性に優れた高度利用者向け緊急地震速報の情報を活用しています。

■気象観測装置の整備

地震や強風、降雨など、気象状況を的確に把握するため、さまざまな観測装置を設置しています。また、気象庁の「降水ナウキャスト」等を活用した気象情報システムを導入し、気象情報などの収集を図っています。

■法面防護工事

法面防護工事を推進しており、2018年度では、金沢八景～追浜駅間上下線、安針塚～逸見駅間上下線、馬堀海岸～浦賀駅間上り線側に工事を完了し、追浜駅構内上り線側および横須賀中央～県立大学駅間上り線側で工事を着手しています。

今後も、定期的の実施している検査の結果に基づき、計画的に法面防護工事を推進してまいります。



馬堀海岸～浦賀駅間 上り線側(施工後)

■耐震補強工事

高架橋柱の耐震補強工事について、2018年度は鮫洲～立会川駅間、弘明寺～上大岡駅間および京急久里浜～YRP野比駅間を施工しました。

2019年度以降は、新馬場駅構内、平和島駅構内および弘明寺～上大岡駅間の高架橋柱、また高架橋柱以外の神奈川新町～神奈川駅間の盛土および橋りょうの橋台の耐震補強工事を推進してまいります。



鮫洲～立会川駅間



弘明寺～上大岡駅間



京急久里浜～YRP野比駅間

気象状況の観測体制

総司令所



表示パネル



監視端末類



連続立体交差事業

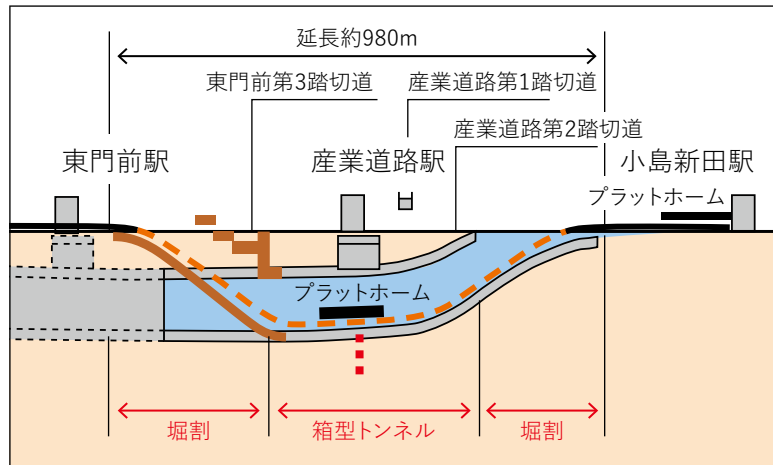
■大師線連続立体交差事業

川崎市の都市計画事業である大師線連続立体交差事業のうち、段階的整備区間として、東門前駅付近～小島新田駅付近の約980mの区間を、2019年3月に地下へ切替えました。これにより、4か所あった踏切道のうち産業道路第1踏切道(東京大師横浜線)を含む3か所が除却され、東門前第2踏切道が廃止されたことで、踏切事故の解消や、道路交通の円滑化が図られました。なお、廃止された東門前第2踏切道については、川崎市により跨線人道橋を整備する予定です。

また、新たに地下駅となった産業道路駅では、お客さまに安心してご利用いただけるよう、火災対策設備などの安全対策を実施しました。

2019年度は、産業道路駅の地上部で駅舎工事などの整備工事を施工してまいります。

■縦断面図



※連続立体交差事業は「川崎市が事業主体」となり、「道路整備」の一環として施行する都市計画事業です。



クレーンによる切替え作業



産業道路第1踏切道除却後



産業道路駅地下ホーム切替え後上り1番列車

車両の安全対策

■非常脱出ハシゴの整備

万一、事故等が発生した際に、お客さまのホーム以外における車外への避難誘導を考慮し、非常脱出ハシゴを2007年度の新造車両から搭載しているほか、すべての駅および駅間距離の長い場所の沿線にも設置しています。



■非常通報器

車内で非常事態等が発生した場合に乗務員に通報する装置として全車両に非常通報器を設置しています。

また、乗務員との通話が可能な通報器が2018年度末現在、全車両数790両のうち784両に設置されています。



■非常装置のご案内ステッカー

車内に設置されている非常事態を通報する「非常通報器」や、非常時に使用する「消火器」の位置を表したステッカーをドアの上部に貼付しています。



踏切道の安全対策

■非常ボタン

踏切道の非常ボタンを押すことで、踏切道内に異常があることを運転士に知らせるための装置を全ての踏切道に設置し、非常ボタンの取付位置を分かり易くするため、新たに表示板も設置しています。



■オーバーハング型警報機

遠くからも踏切の存在が分かるように、高い位置に警報灯を設置しています。



■全方向型踏切警報灯

どの角度からも点滅が確認できる全方向型踏切警報灯を導入しています。



■踏切道監視カメラの設置

踏切道における事故防止と異常時における状況確認を迅速に行うため、踏切道監視カメラを設置しています。



■発光信号機

非常ボタンの操作または障害物検知装置が障害物を検知すると発光信号(赤色灯の明滅)を発光し、列車の運転士に対して異常を知らせる信号機を全ての踏切道に設置しています。



■障害物検知装置

踏切道にて自動車などの立ち往生を自動的に検知する装置を63か所の踏切道に設置しています。なお、一部の踏切道では、検知機能を強化した三次元レーザレーダ方式を導入し、踏切道における安全性向上を図っています。



駅の安全対策

■非常停止ボタン

ホーム上の非常停止ボタンを押すことで、運転士に危険を知らせることができる装置を当社全駅に設置し、事故防止を図っています。また、視認性を向上させるために、押しボタンを示す大型の表示板を設置しています。なお、2017年度より、お客さまからの申告等に即時対応を可能とするため、駅事務室内にも非常停止ボタンを順次設置しています。



■足下灯(そっかとう)

ホームと車両の隙間が空いている駅においては、従来からの足を照らす照明をつけていますが、より気付きやすく自動点滅式の足下灯(そっかとう)を設置し、注意喚起を行っており、現在17駅に設置しています。



■ホームステップ

万一、お客さまがホームから転落した際に、ホーム下等へ避難困難な箇所です速やかにホーム上へ避難できるように、ホームステップを設置しています。



■品川駅下り1番線整列位置の変更

品川駅下り1番線の整列位置は従来「泉岳寺または品川駅始発の快特・特急列車」と「都営線からの快特・特急および羽田空港行列車」の2種類としていましたが、誤乗車やお客さま同士の接触事故を防止し、安全にご乗車いただくため、「横浜方面への都営線からの快特・特急」「羽田空港行きのすべての列車(エアポート快特・快特・エアポート急行)」「横浜方面への泉岳寺・品川始発の列車と品川で後ろ4両増結される車両」「普通列車」の4種類に変更しました。



■「いのちの電話」看板の設置

駅ホームでの自殺抑止の一環として、一般社団法人「日本のいのちの電話連盟」のご協力を得て、全駅ホーム端部に、相談窓口の看板を設置しています。



■バスの取り組み

■安全性の高い車両の導入

京浜急行バスでは、安全性の高い車両の導入を行っており、2019年3月に導入した一部の車両にはドライバー異常時対応システム(EDSS)が搭載されており、ドライバーに異常が発生した場合に客席内に設置されたEDSSのスイッチを押すことで、バスを停止させることができます。



■津波避難訓練の実施

バスの運行エリアである鎌倉市で、津波警報が発令された場合を想定して、実車を使用した津波避難訓練を実施しました。車椅子や高齢者の方など避難に助けが必要な乗客役も設定し、乗客に協力を呼びかけるなど、より迅速に避難できるような対応を行っています。



■運輸安全マネジメント

国の運輸安全マネジメント制度に基づき、PDCAサイクルの推進に努めています。年度毎に件数目標や重点的に削減する内容を定めた安全輸送計画を策定し、計画に沿って本社と営業所が一体となって事故防止に取り組み、結果に基づきさらなる改善を図っていくことで、輸送の安全性の向上を図っています。

京浜急行バスグループおよび川崎鶴見臨港バスの輸送の安全に関する基本方針および「輸送の安全に関する目標および事故統計」は、各社Webサイト上でご覧いただけます。

京浜急行バス

こちらのQRコードよりご覧いただけます。
トップページ▶会社情報▶バスの取り組みについて▶運輸安全マネジメントに関する取り組み



川崎鶴見臨港バス

こちらのQRコードよりご覧いただけます。
トップページ▶運輸安全マネジメントに関する取り組み(PDF)



■バス路線図に避難場所の明示

京浜急行バスでは、大きな地震が発生し、津波警報が発令された際に安全な場所へ避難する目安として、バス車内に掲出している運行系統図に、神奈川県、神奈川県内市町村および大田区発行の津波ハザードマップをもとにした浸水予想地域を緑青色に着色し、震災時避難場所、津波避難場所および津波避難ビルの名称と位置を掲載しています。



※浸水予想地域は各自治体が最大クラスの津波を想定して公表したものを参考に掲載していますが、浸水予想地域の範囲外でも津波の浸水が発生する場合があります。浸水の深さは場所によって異なりますので、あくまでも目安としてご覧ください。

■ドライブレコーダーの活用

万一、事故などのトラブルが発生した際に、状況確認とその原因を客観的に究明できる常時録画型ドライブレコーダーを導入し、活用しています。速度やエンジン回転数などを記録するデジタルタコグラフとあわせて安全運転の指導や事故の再発防止対策に活用しています。



■安全運転研修

茨城県ひたちなか市の安全運転中央研修所では、運転士を対象に安全な旅客輸送に必要な知識・技能に関する講義や実技学習を行っています。専門の教官の指導の下、普段は体験できない車両の限界やバスの操作技術を学ぶことで安全に対するスキル向上を図っています。



■社長現場巡視

安全確保や業務の円滑化、サービスの向上を目的に、夏季や年末年始の前に社長・役員が現業社員を激励しています。各営業所では社長・役員と営業所・工場の管理者が職場における状況や業務について率直な意見交換を行っています。



■その他の取り組み

■安全衛生方針に基づいた取り組み

京急サービスでは協力会社を招いた安全衛生研修会を毎年開催しています。

2018年度は「安全衛生方針に基づいた取り組み～CSRとESG」と題し、ESG経営と安全衛生方針、その具体的な取り組みを説明しました。



■京急グループ合同防災訓練

毎年防災週間に大規模地震の発生を想定し、訓練を行っています。2018年度の訓練では京急電鉄本社ビル内に危機対策総本部を設置し、各事業部門の被害情報の集約、グループ各社から被災状況などの情報伝達訓練を行いました。また、鉄道本部では、緊急地震速報の受報を想定し、全電車を一旦停止させる訓練や運転区間報告訓練なども実施しました。



■京急百貨店の防災対策

お客さまに安心して買い物いただける店舗環境づくりの一環として、各フロアにAEDを設置しました。災害時に歩行困難な方を運ぶイーバッグチェアと呼ばれる階段避難車も導入しています。



■安全・安心な食材の提供

■京急百貨店

毎月1回、食品の安全衛生に関する委員会を開催し、食品売場とレストランでの定期検査結果の確認などを行っています。またレストランの各店舗においても、毎月第三者機関による食品と器具の抜き取り検査などを行っています。さらには食品およびレストランの店長などを対象に、港南福祉保健センターの講師による「食品衛生責任者」講習を定期的に実施しています。



■京急ストア

社内に食品安全委員会を設置し、食の安全・安心について全社的な対応を図っています。また、各店舗においては、従業員に対して定期的な腸内細菌検査の実施や食品衛生に関する教育を行っているほか、外部機関に委託し、商品の細菌検査を実施するなど、食の安全管理に細心の注意を払っています。



■京急ロイヤルフーズ

各フランチャイズが定める食材取り扱い基準に従い、品質管理を行っています。また、直営店舗に関しても独自の食材管理基準を定め、定期的に店舗衛生検査を実施し、厨房環境の維持を図っています。あわせて従業員の腸内検査を定期的に行い、異常が認められる従業員に対しては指導を行うなど、感染症の拡大防止に努めています。





環境への取り組み For the Environment



京急グループでは、「京急グループ環境基本方針」およびその「行動指針」に則り、鉄道・バスの利用促進「ノルエコ」の推進をはじめとし、省エネ対策・リサイクル・自然環境保全等について、グループ各社の特色を活かし、取り組んでいます。

京急グループ環境基本方針

私たちは、あらゆる事業活動や社会貢献活動を通じて、地球環境の保全と環境負荷低減に努め、持続的発展が可能な社会の形成に貢献します。

行動指針

- ① 私たちは、環境にやさしい公共交通機関を中心に、さらなる利便性の向上と魅力ある沿線価値の創造に努めます。
- ② 私たちは、資源やエネルギーの有効活用と、廃棄物の削減・再利用・再資源化への取り組みを通じ、環境負荷の低減に努めます。
- ③ 私たちは、次世代を担う子ども達に、より良い沿線環境を引き継ぐため、沿線の豊かな自然との共生・保全に努めます。
- ④ 私たちは、あらゆるステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切に、地域社会との協調・連携に努めます。
- ⑤ 私たちは、環境に関する法令等を正しく理解・順守するとともに、啓発・教育活動を通じて、社員一人ひとりの環境意識の向上に努めます。

ノルエコ
電車に乗る。それはもう、エコ・アクション。

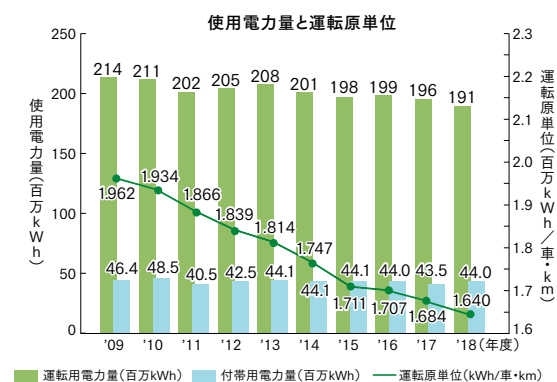


資源やエネルギーの有効活用（低炭素社会の実現）

京急グループでは、さまざまな事業運営で多くの資源やエネルギーを消費しています。鉄道やバスでは、エネルギー効率に優れた新型車両の導入をすすめているほか、駅や事業用建物においても、LED照明やエネルギー管理システムの導入などにより省エネルギー化を推進し、低炭素社会の実現を目指します。

■使用電力量の推移

鉄道は、エネルギー効率に大変すぐれた交通機関ですが、電車の運転本数の増加や、エスカレーターやエレベーターを設置することにもない、必要とする電力が増加する傾向にあります。しかし、省エネ車両導入の推進などにより、1両1km当たりの消費電力（運転原単位）は年々減少しています。



■水素で発電する燃料電池バス「SORA」を導入

京浜急行バスは、燃料電池バス「SORA」を民間事業者として、初めて導入し、2019年3月から運行を開始しました。「SORA」は、水素と空気中の酸素の化学反応で発電した電気を動力とするため、走行時に二酸化炭素や環境負荷物質を排出しない優れた環境性能を有しています。また、環境性能面以外でもユニバーサルデザインの導入や、停車時に運転手に周囲の歩行者・自転車といった動体がいる場合に音と画像で知らせる「視界支援カメラシステム」、車内での転倒事故の要因になる急加速を抑制する加速制御機能等、環境と人に優しいバスです。



2019年春に民間事業者として、初めて導入された燃料電池バス「SORA」。

■環境法規制を順守した施工管理の実施

京急建設は、環境法規制を順守した施工管理を実施しており、施工管理シートに環境確認事項を掲載し、大気汚染、土壌汚染、地盤沈下等に留意しながら施工を進めています。

■川崎市スマートライフスタイル大賞・優秀賞を受賞

川崎鶴見臨港バスは、川崎市で実施された第7回スマートライフスタイル大賞において優秀賞を受賞しました。これは、環境に配慮したハイブリッドバスの導入を積極的に推進しているほか、ペットボトルのリサイクル生地で作られた座席シート、燃費改善につながるエコタイヤ、車内温度の上昇を低減するスモークガラスを採用といった環境にやさしい設備を装備したり、運転士の教習等を通じて、燃費効率の良い運転方法など、エコドライブの啓蒙活動に取り組んでいることが評価されました。

さらに、塩浜営業所では、太陽光発電設備、再生水を使用する洗車機および照明のフルLED化などのさまざまな設備を整え、環境定期券制度ではバスの利用を推奨することによりCO2排出量の削減につなげている取り組みも評価されました。



■EV（電気自動車）の推進

京急グループは、自治体としてEVの普及促進を図っている横須賀市の施策に賛同し、横須賀市内にある京急グループ施設にEV用の充電器を設置しています。設置場所は、観音崎京急ホテル、同ホテル内の温泉施設SPASSO、京急ストアFHaB湘南池上店、京急ストアハイランド店の各駐車場で、営業時間内に無料でご利用いただけます。



※将来的に有料化される場合もあります。

廃棄物の削減・再利用・再資源化

京急グループでは、限りある資源を有効活用するため、ゴミの量をできるだけ減らし、可能な限り再利用または再資源化することで、循環型社会の実現を目指します。

■リサイクル可能な車両部品

車両の新造にあたっては、廃車・解体時にリサイクルが可能であること、またそのための分別解体の容易さなどを考慮に入れた設計や材料選びをしています。

最新車両である新1000形では車両部品にリサイクル可能素材を使用し、また、断熱材のノンアスベスト化などの取り組みを実施しています。



■3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動の推進

京急百貨店、京急ストアの2社は、横浜市が策定した、ゴミの分別・リサイクルだけでなく、ゴミそのものを発生させないリデュースへの取り組みである「ヨコハマ3R夢!」(スリム)プラン」に賛同し、「3R夢!パートナー」に登録しています。さらに京急ストアは、神奈川県や横須賀市が進める、レジ袋削減に関する取り組みにも賛同しています。



■「ヨコハマ3R夢!ポスターコンクール」入賞作品の展示

京急百貨店は、2019年1月に「平成30年度ヨコハマ3R夢(スリム)!ポスターコンクール」にて入賞した作品36点を掲示しました。「分別と3Rでゴミ減量!きれいなまちに」をテーマとして、2018年に横浜市資源循環局が募集を行い、市内の170校から1,828点の力作が集まり、表彰式で展示した大賞・準大賞および各賞に選ばれた36点を展示し来館者に啓発しました。



■容器包装の適正化・容器包装使用量の削減活動

京急百貨店では、日本百貨店協会統一で取り組んでいる容器包装の適正化・容器包装使用量の削減活動として、マイバッグ運動の推進を展開しました。その活動の一つとして、6月5日の世界環境デーより業界統一の「スマート・クール・バッグ」を販売し、レ

ジ袋の削減に取り組みしました。また売上金の一部を日本の温室効果ガス排出量削減活動および、熊本地震による被災文化財の復元・修復の支援活動へ寄付しました。



■入江崎水処理センター再生水をバスの洗車用水などに利用

快適な地球環境に配慮する循環型社会の構築を目指し、川崎鶴見臨港バスは川崎市と、入江崎水処理センターの下水高度処理水をバスの洗車用水などで有効利用する協定を、2019年3月に締結しました。



公共交通の利用促進

鉄道やバスは、エネルギー使用量やCO₂排出量が少ない、環境にやさしい乗り物です。バリアフリーのさらなる充実、きめ細やかな運行情報の提供などのほか、お客さまの多様なニーズに配慮した割引運賃・割引乗車券を提供し、公共交通手段の魅力を高めていきます。

■ダイヤの変更

2018年12月にお客さまの動向や需要に応じた輸送力確保と利便性向上を目的に、ダイヤ変更を実施しました。空港アクセスの向上を目的に、早朝時間帯の横浜駅始発「エアポート急行羽田空港行」を金沢文庫駅始発に変更し、横浜以南についてもエアポート急行停車駅の利便性向上と混雑の緩和を図りました。



■「ホリデー・ウィング号」を期間限定で運行

平日の朝と夕方・夜の通勤時間帯にゆったり座ってご乗車いただける「モーニング・ウィング号」と「ウィング号」の運行を行っていますが、三浦半島へご旅行されるお客さま向けに、座席指定列車ウィング号としては休日に初めて「ホリデー・ウィング



号」を期間限定で運行しました。三浦半島へのご旅行や、沿線にお住まいのお客さまの快適な移動のため、2019年10月からは土休日に座席指定の「ウィング・シート」も常設します。

■公共交通機関の利用促進「ノルエコ」プロジェクト

鉄道・バスなどの公共交通機関は、エネルギー使用量が少なく地球温暖化の原因となるCO₂の排出量も少ない環境に優しい乗

自然との共生・環境保全

京急グループの事業エリアである三浦半島は豊かな自然に囲まれており、多様な生物の宝庫です。私たちは、この豊かな自然を次の世代に引き継いでいくため、保全活動に取り組むとともに、より多くの皆さまに知っていただくための広報活動を行っています。

■「小網代の森」の自然環境保全に協力

三浦市の「小網代の森」は自然のままの水系が残され、希少類を含む貴重な生態系が形成されている、地域のかげがえのない財産です。京急電鉄は、神奈川県による「小網代近郊緑地保全区域」の指定に同意し、所有する約10haを自主保存するとともに、約2haを神奈川県に寄付、さらに2014年5月には森林内を散策するための木道を一部整備し神奈川県に寄付しました。2018年5月には常設トイレ設置にともない、神奈川県に敷地を貸与するなど、小網代の森の自然環境保全に協力しています。



■「ノルエコけいきゅんぬいぐるみ」売上金を横浜市に寄付

横浜市の環境保全活動をサポートするとともに、京急電鉄の推進するエコ活動「ノルエコ」をPRすることを目的に、2018年6月に期間限定・500個限定でオリジナルチャリティー商品「ノルエコけいきゅん」を販売しました。また、横浜市環境保全基金に、売上額を寄付し、横浜市政府市庁舎にて、京急電鉄から寄付金の贈呈、横浜市から感謝状を受領する式典を実施しました。



り物です。京急グループでは、公共交通機関でお出かけしていただくことを推進する「ノルエコ」プロジェクトを進めています。2018年には、PRを強化するために、ラッピング電車とラッピングバス(京浜急行バス 横浜路線 ※110系統)も運行しました。



京急百貨店の取り組み

■水源エコプロジェクト「W-eco・p」に参画

水源エコプロジェクト「W-eco・p(ウィコップ)」は、山梨県、道志村、横浜市の3者による「地球温暖化対策に関する合同研究会」の活動の一環として創設した仕組みで、横浜市水道局が山梨県道志村に所有する水源林について、企業や団体との協働により整備を推進する取り組みです。京急百貨店は、「W-eco・p」に参加企業第1号として、保全活動へ参画しています。

■「“楽”ecoプロジェクト」を実施

京急百貨店では、お中元・お歳暮ギフトのご注文1個ごとの販売からお届けまでに発生するCO₂排出量に、横浜市が所有する水源林支援を行い認定された、整備を行った森林によるCO₂吸収量をあてるカーボンオフセット型の「“楽”ecoギフト」を販売しています。2018年度は、約5.5tのCO₂吸収量を充当しました。また、京急ストアでは「“楽”eco活動」の取り組みとして2010年10月から植林による環境支援活動を行っています。お客さまのレジ袋辞退1回につき京急ポイントカードの1ポイント相当を京急ストアが負担し、NPO法人環境リレーションズ研究所が運営する森林再生プロジェクトに寄付しています。現在までの累計で6,923本の木を植えることができました(2019年3月末現在の植林先は北海道天塩郡)。



■子ども・ファミリーを対象とした「京急エコウィーク」を開催

2018年8月、7日間にわたり、5階ハグ・クミ・パークにて「京急エコウィーク」を開催しました。『『ヨコハマ3R夢!』マスコット イーオ』と一緒にゴミの分別を楽しく学べるイベントや、すべて正解した方にパーフェクト賞をプレゼントする「ゴミ分別にチャレンジ! 資源とゴミの分別体験」を実施しました。また、再生可能エネル

ギーを学ぶ「ペットボトルで風力発電」や「ソーラーカーを作ってみよう!」など夏休みの自由研究としても使えて、楽しみながら環境を学べる1週間として実施しました。

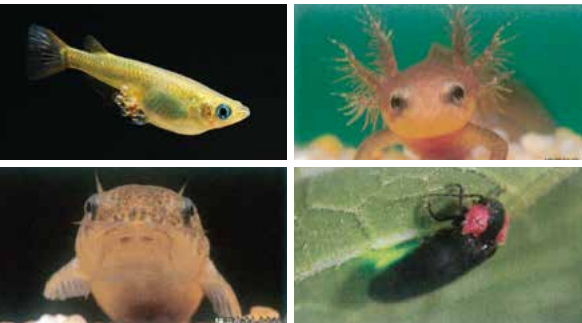


京急油壺マリンパークの活動

京急グループの水族館である京急油壺マリンパークでは、1970年に博物館相当施設に指定を受けて以来、社会教育施設として紹介展示に努めています。

絶滅危惧種の保存

京急油壺マリンパークでは、絶滅危惧種の繁殖活動を地域や学校とともにを行っています。今まで、神奈川県産の絶滅危惧種として指定されているメダカ、ニホンアカガエル、イモリ、ホトケドジョウ、ヘイケホタルのほか、哺乳動物では、ホンシュウモモンガの繁殖に成功しました。これからも長年培った飼育技術を活かし、希少な生物たちの生息域外保全に努力していきます。



三浦メダカの里親制度

京急油壺マリンパーク職員が地元の小学校へ出向き、固有種である三浦メダカの飼育方法をアドバイスしながら、地元に棲む希少な生物の繁殖と種の保存について考える「三浦メダカの里親制度」を行っています。こうした取り組みなどを通じ、京急油壺マリンパークは三浦半島周辺の絶滅危惧種の保護・繁殖の拠点を担い、地域の活性化と自然保護に貢献していきます。



「ニホンアカガエル」のオタマジャクシ

2009年から絶滅危惧種のニホンアカガエルの生息域外保全として、施設内で保護・繁殖活動に取り組んでおり、2009年2月当初は5匹の生体からの飼育でしたが、飼育員の細やかな手入れや飼育環境の改善により順調に繁殖し、およそ200匹まで個体数を増やしました。

2018年4月には、順調に繁殖したニホンアカガエルのオタマジャクシおよそ1,000匹を、三浦市の初声小学校4年生の生徒とともに元の生息地の川に戻しました。この川では当館職員によるモニタリング調査の結果、3年間卵塊が確認されておらず個体数の減少が懸念されていましたが、この放流により個体数が増え、定着することを期待するとともに、地域の子供たちに身近な環境問題について認識してもらうきっかけにもなりました。



その他環境への取り組み

生物多様性保全パートナーシップ協定

京急電鉄と長野京急カントリークラブは、長野県と「生物多様性保全パートナーシップ協定」を締結しています。長野京急カントリークラブは、環境に優しいゴルフ場経営を目指しており、地域で事業を営む企業の責務として長野県の豊かな自然環境を未来の世代につなぐ活動に参加することに賛同。長野京急カントリークラブの売上金の一部を環境保全のため長野県へ寄付を行っており、寄付金は県内の小中学校への図書寄贈など、環境学習の支援に活用されています。

※「生物多様性保全パートナーシップ協定」とは希少種や生物多様性の保全活動に関心を持つ企業等が、保護団体等による保全活動や、学校における環境学習等の資金を支援する協定です。



環境データ・環境会計

環境会計

環境会計は、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的に測定し伝達する仕組みです。京急電鉄では2008年度より環境会計を導入しています。

京急電鉄環境会計基本事項

- 集計範囲は京急電鉄単体です。
- 対象期間は2018年4月1日から2019年3月31日です。
- 「民鉄事業環境会計ガイドライン」2008年版を参考に集計しています。
- 集計数値は千円未満は四捨五入にて計上しています。
- 環境会計は、確実に把握できる取り組みについてのみ計上しました。
- 減価償却費は費用額に含んでいません。

(千円)			
分類		設備投資	費用
事業エリア内コスト			
公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止、土壌汚染防止、騒音・振動防止、その他	296,246	1,083,120
地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層保全	1,565,020	650
資源循環コスト	水、一般廃棄物処理費、廃棄物処理費	0	122,240
計		1,861,266	1,206,010
管理活動コスト			
管理活動コスト	事業所緑化、環境情報開示等	—	41,491
社会活動コスト	社会活動への参加、寄付等	—	3,694
計		—	45,185
合計		1,861,266	1,251,195

環境法令への対応

京急グループ各社では、国や沿線自治体が定める環境関連法令に則って報告書や計画書を提出、また、定められた削減義務や目標を達成するため、計画的な省エネルギー施策の実施に取り組んでいます。



環境負荷データ

鉄道をはじめとする各事業活動を行うには、エネルギーや資源(Input)が必要であり、また、その事業活動からは二酸化炭素(CO2)などの地球温暖化物質や廃棄物(Output)が発生します。京急電鉄では、事業活動における環境負荷を定量的に把握し、その低減に努めています。

[京急電鉄マテリアルフロー総括表]			
INPUT			
水道	383,456 m ³	電力	242,645,364 kWh
都市ガス	171,428 m ³	プロパンガス	17,838 m ³
灯油	17,543 ℓ	軽油	15,384 ℓ
ガソリン	56,950 ℓ		
↓			
OUTPUT			
CO ₂ 排出量	115,867t	廃棄物排出量	14,973t
電力	117,926t		
都市ガス	370t	廃棄物リサイクル量	10,102t
プロパンガス	54t		
灯油	44t	廃棄物リサイクル率	67.5%
軽油	40t		
ガソリン	104t		

※集計範囲は京急電鉄単体です。
※対象期間は2018年4月1日から2019年3月31日です。
※参考：環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧



社会のために For Society

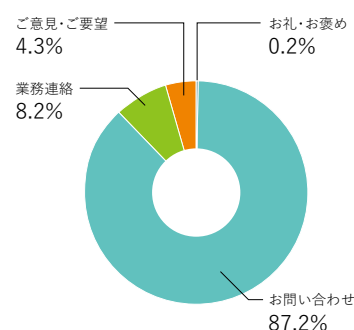


京急グループは、お客さまや株主の皆さまをはじめとし、地域の皆さま、従業員、さらには訪日外国人など、さまざまなステークホルダーに対し、情報開示を適切に行い、積極的なコミュニケーションを図ることで、社会的信頼性の向上を目指してまいります。

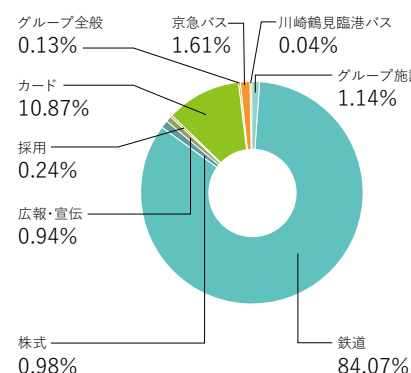
京急ご案内センター

京急グループでは、京急をより身近に感じていただけるよう、京急ご案内センターを開設しています。京急線の時刻や運賃、お忘れ物のご案内のほか、京急グループのサービスや施設に関するお問い合わせやご意見・ご要望を受け付けています。2018年度の総受付件数は、126,412件でした。内容の内訳は右記の通りです。

■受付内容の内訳 -2018年度-



■受付内容の分野別内訳 -2018年度-



地域のために

人々の生活に密着したさまざまな事業を行っている京急グループだからこそ、地域に根ざした企業集団として、住民の皆さまや自治体と連携した地域貢献に努めています。

■事前公募による現場見学会を開催

大師線地下化切替え前の2019年1月下旬、新たに地下駅となる産業道路駅にて現場見学会を事業主体である川崎市と協同で開催しました。見学会では、供用開始前の地下ホーム見学やパネルを使用して駅ができるまでの工事の説明を行いました。そのほか、模擬線路でのまくら木ボルト締め体験、大師線を再現したプラレールによる地下化範囲の説明などを実施しました。



■「京急ファミリー鉄道フェスタ2018」を開催

京急車両工場開放イベント「京急ファミリー鉄道フェスタ2018」を2018年5月に、横須賀市にある京急電鉄久里浜工場で開催しました。日ごろの感謝をこめて、京急の車両工場で年に一度開放して実施するイベントで、2018年で19回目を迎えました。毎年多くのお客さまにご来場いただいております。洗車体験、運転台撮影、車両撮影など毎年好評をいただいております。



■乗務員用タブレットの導入

京急電鉄では、車内放送およびお客さま対応の充実を図るため、乗務員用タブレットを導入しました。

これにより、ダイヤ乱れの際に車掌が列車運行情報を素早く把握でき、車掌がお客さまに、正確でタイムリーな情報提供を行えるようになりました。また、英語による停車駅や乗り換え案内、マナー啓発放送、異常時の案内放送に対応した放送アプリも導入しており、増加する訪日外国人のお客さまへの適切なご案内に努めています。



■錯視サインを使った駅案内サインの導入

京急電鉄の羽田空港国際線ターミナル駅では、2019年1月から、錯覚を活用した案内サイン「錯視サイン」等の設置を開始しました。「錯視サイン」とは、国籍や年齢を問わずに効果のある目の錯覚を利用した案内サインであり、実物の看板と異なり、床に貼り付けた絵が立体的に見えることから、車椅子やベビーカー利用者等の支障になることなく、ハッと目がいく案内を行うことができるものです。今回の本サイン設置により、増加する訪日外国人利用者を中心にエレベーター利用を促すことで、同駅構内における効率的な旅客誘導やエスカレーターからの手荷物落下による事故の防止を図ります。なお、錯視を利用した本格的な駅構内の案内サインは、鉄道事業者としては日本初となります。



■鉄道会社公式スマートフォンアプリの10社連携

京急電鉄が配信するスマートフォンアプリ「京急線アプリ」では、2019年3月より鉄道を便利・快適に楽しくご利用いただくことをめざして、首都圏の鉄道事業者10社の各アプリ上での、列車走行位置と時刻表機能の連携を行っています。連携する情報は、乗る列車が今どこにいるのか一目でわかる「列車走行位置」ページと駅の「時刻表」ページで、乗換え駅に他社線がある場合、乗り換え先の他社線をタップすると対象路線のアプリが起動して、ひと目で確認いただけます。



■ヨコイチ空き家利活用プロジェクト

横浜市立大学と京急電鉄、横浜市金沢区は連携して、金沢区内の空き家を有効に利活用し、2016年度より若者の将来にわたる定住を促進する「ヨコイチ空き家利活用プロジェクト」に取り組んでいます。これまでに、「空き家のシェアハウスへのリノベーション」、「空き家の庭を活用した地域活性化プロジェクト」を実施しており、3年目を迎える2018年度は、地域とともに「高齢者の見守り」、「空き家・準空き家の予防」、「空き家利活用によるまちや住まいの魅力アップ」を検討しました。



■移動販売『セブンあんしんお届け便』を開始

京急ストアは、セブン-イレブン・ジャパンが展開する移動販売「セブンあんしんお届け便」を、2018年1月からセブン-イレブン京急ST三崎口店を拠点に開始しました。移動販売は、神奈川県最南端にあたる城ヶ島などを含む、三浦市内の小売店舗の少ない地域等で、食品を中心に移動販売で展開。生鮮食料品販売店等の小売店舗をはじめさまざまな拠点数の減少による買物困難者の支援に乗り出すことで、地域が抱える社会問題の解決を目指しています。



■「練馬 okeiko ちゃん家」オープン

Rバンクは他社保有の1棟オフィスビルのコーディネートを行い、女性専用シェアハウスに改装しました。2階の広い多目的室を「おけいこルーム」と名付け、ヨガや写経、ネイルアートなど、女性の「おけいこ」をサポートするツールをご用意しています。女性の生き生きとした生活を支えるというコンセプトで「練馬okeikoちゃん家」というネーミングをつけました。今後も本件のようなプロジェクトに関わることで既存建築物活用の有効性を実証していきます。



■多世代住宅「hagu 組む東戸塚」の開業

Rバンクは初の多世代住宅、「hagu 組む東戸塚」のコーディネートを行い、企業が保有する社宅を一般向け集合住宅にリニューアルオープンしました。建物を保有する企業から、京急電鉄が建物を借受け、多世代共存レジデンスとしてRバンクが運営するもので、既存設備を最大限活用し、多世代が動物や自然と共存する建物の改修案を提案したものです。「hagu 組む」は不動産再生プロジェクトとして、今後も社宅や団地の有効活用を目標に事業を展開していく予定です。



■『KEIKYU ACCELERATOR PROGRAM』第2期を開始

京急グループは、ベンチャー・スタートアップ企業とのオープンイノベーションにより新規事業の創出を目指す「KEIKYU ACCELERATOR PROGRAM（京急アクセラレータープログラム）」の第2期を2018年11月から開始しました。『モビリティを軸とした豊かなライフスタイルの創出』を新規事業創出のビジョンに掲げ、本プログラムにおいては「Mobility（移動）」「Living・Working（くらし・働き方）」「Retail（買い物）」「Entertainment（観光・レジャー）」「Connectivity（テクノロジーの活用）」の各テーマごとに、ベンチャー・スタートアップ企業と新たな顧客体験を生み出し、地域連携型MaaSの実現を目指します。



■警察からの依頼による防犯協力を実施

京急交通は、品川区と区内5警察署による特殊詐欺被害の防止と犯人検挙に向けた協力を実施しています。今後、困ったり、焦った様子の高齢の乗客への声かけや、「受け子」「出し子」といった犯人グループの一員と思われる者を乗車させた際に警察へ通報するほか、車内（助手席の後ろ）にステッカーを貼付し、乗客への注意喚起を図っていきます。また京急電鉄では、痴漢防止対策の強化にも協力しており、警察からの防犯協力に取り組んでいます。



■みうらレンタサイクル

京急電鉄、三浦市など官民7者で運営するみうらレンタサイクル運営協議会は、2018年10月に「三浦海岸駅ポート」を新規開設しました。これにより、三浦海岸駅で自転車を借りて、景色の良い三浦市東海岸沿いをサイクリングして、観光拠点である三崎港や城ヶ島で返却するなど、三浦市内の観光回遊性がさらに向上し、利便性が高まりました。さらに便利になったみうらレンタサイクルは、サイクリングに最適な景観や名所が多い三浦市広域の観光活性化に貢献してまいります。



■横浜銀行・京急電鉄・NTTドコモ民間3社による産業・観光振興プロジェクト

京急電鉄、横浜銀行、NTTドコモの3事業者は、2018年11月に、「三浦半島地域の経済活性化に向けた連携と協力に関する協定」を締結しました。地域ごとの将来ビジョンの策定・実現に取り組む横浜銀行と、観光振興に取り組む京急電鉄、ICT技術を活用した豊富なソリューションで地域創生に取り組むNTTドコモの連携により、三浦半島地域の産業振興や観光振興に継続的に取り組んでいきます。

■京急電鉄×港区「観光情報の提供等に関する協定」を締結

京急電鉄と港区は、京急線の玄関口である品川駅をご利用の外国人のお客さまへのご案内強化と港区のさらなる魅力発信を目的に、2019年2月に「観光情報の提供等に関する協定」を締結しました。本協定に基づき、品川駅高輪口の訪日外国人向け観光案内所「京急ツーリストインフォメーションセンター 品川駅（京急TIC 品川駅）」を港区観光インフォメーションセンターと位置付け、「京急TIC 品川駅」の認知度向上と利用促進を図り、また港区作成の観光冊子の配布や港区全域の観光情報の発信を行うなど、周辺エリアの魅力発信を行います。



■モバイルバッテリーのシェアリング実証実験

京急電鉄は東京電力エナジーパートナーと共同で、モバイルバッテリーシェアリングサービス「充レン」を導入する実証実験を2019年3月から開始しました。モバイル端末の急速な普及にともない、外出時における「バッテリーの維持」は重要な課題になっており、アジア圏を中心に北米などでも急速にモバイルバッテリーのシェアリングサービスが普及し、訪日外国人のニーズも高まっています。京急電鉄では、羽田空港をご利用のお客さまへ、品川駅、羽田空港国際線ターミナル駅および羽田空港国内線ターミナル駅の3駅に、モバイルバッテリーを借りた場所以外でも返却可能な「充レン」を設置しました。



■京急線にオープン型 宅配ロッカーを設置

京急ストアは、オープン型宅配便ロッカー「PUDOステーション」を京急線の20駅および京急ストア9店舗に設置しています。「PUDOステーション」は、ご自宅で荷物を受け取ることでない場合に、宅配便受け取り先として、受け取りたい時間に、受け取りたい場所で、宅配ボックスとしてご利用いただけるサービスで、お

客さまの多様化するライフスタイルに対応し、再配達防止などで社会的な諸課題の解決にも寄与します。



■神奈川県との包括協定企業としての相互連携による熱中症対策の働きかけ

京急ストアは、お取引先である大塚製薬株式会社と神奈川県との包括協定企業としての相互連携による、「熱中症対策の働きかけ」を実施しています。



■大師線ホームで、三浦の野菜や特産品を直売

2019年2月京急川崎駅の大師線ホームにて、三浦の野菜や特産品を直売するイベント「第3回京急うらりマルシェ号」を開催しました。京急川崎駅大師線の1番線に停車した電車の車内や、ホームに設置した屋台にて、大根やキャベツなどの三浦特産の新鮮野菜や、三浦名物のまぐろや干物、サザエのつば焼きなど、その場で食べられるものも販売し、沿線地域の魅力発信を図りました。



■「第2回京急川崎ステーションバル」を開催

川崎市と締結した「包括連携協定」の一環として、沿線エリアの活性化や魅力発信を目的に、京急川崎駅および京急川崎駅周辺を会場に昨年に続き「第2回京急川崎ステーションバル」を開催しました。京急川崎駅大師線ホームを会場にした「ホームエリア」では、川崎市・横須賀市・三浦市・大田区のご当地グルメなどを販売。また、飲食スペースとして電車車内を開放し、普段では味わうことのできない雰囲気での「JAZZ STATION」を開催しました。また、京急川崎駅周辺を会場にした「ストリートエリア」では、「かわさきジャズ」ストリートステージを開催しました。

お子さまもお楽しみいただけるように2018年に開業50周年を迎えた京急油壺マリンパークの海の生き物に触れ合える「タッチプール」、川崎鶴見臨港バスのバス展示を実施するなど、ご家族でお楽しみいただける企画を実施し、さらなる沿線の魅力を発信しました。



■ 公民連携のまちづくりの推進に関する 連携協定を締結

横浜市の郊外部では、人口減少、高齢化が進み、生活を支えるサービスの充実、地域交通の確保、コミュニティの維持などさまざまな課題が顕在化していることから、横浜市では「誰もが「住みたい」「住み続けたい」と思える郊外部」の実現に向けた取り組みを進めています。

京急電鉄と横浜市は、京急沿線の横浜市南部地域において、将来を見据えた沿線地域の魅力向上に向けたまちづくりに協働して取り組んでいくことに合意し、協定を締結しました。また、2018年から横浜市南部地域で住民参加型のワークショップを行いました。その中で意見として挙がった多世代が集い交流できる地として「能見台マルシェ」を初めて開催しました。



■ 横須賀市、横浜 DeNA ベイスタース、 京急電鉄との三者連携に関する基本協定締結

京急電鉄と横浜DeNAベイスタース、横須賀市は、相互に緊密な連携を図ることにより、スポーツを核としたまちづくりを進め、来訪者の増加を図り、魅力溢れるまちにすることを目的に、2018年11月に三者連携に関する基本協定を締結しました。2019年夏には、横須賀スタジアムのある追浜公園に横浜DeNAベイスタースのファーム施設が新設され、この機会に行政、プロ野球球団、鉄道会社が緊密な連携を図ることで、横須賀にさらなる賑わいを創出していきます。



■ 京急電鉄ナイターの実施

2018年7月、横浜スタジアムにて、「創立120周年記念 京急電鉄ナイター」の冠を付けた横浜DeNAベイスタースvs阪神タイガースのナイターを開催しました。当日は広告掲出、ブース出展ほか各種イベントを実施することで、「京急創立120周年」と、その事業の一環である、横浜への本社移転および、横浜DeNAベイスタースファーム施設の追浜移転を横浜のファンにPRしました。

あこがれの「始球式」や、小学生以下のお子さまを対象に、試合前に選手に会ってサインがもらえる「スタメンキッズ」、実際のマウンドでスピード勝負ができる「スピードガンコンテスト」、普段は入れない横浜スタジアムの裏側を見ることができる「スタジアム見学ツアー」などに60組120名様を抽選で無料ご招待。日頃京急をご利用いただいているお客さまに感謝を伝えました。



©YDB

■ よこすか京急沿線ウォークの実施

京急電鉄と横須賀市は、横須賀・三浦半島の魅力を発信し、集客・旅客誘致を促進するため「よこすか京急沿線ウォーク」を開催しています。このイベントは駅をスタートし、三浦半島の見どころを巡りながらゴールまでを楽しむもので年間5回開催しています。



■ 「みなとみらい21中央地区53街区」の事業予定者に選定

大林組、京急電鉄、日鉄興和不動産、ヤマハの4社で構成する企業グループが、横浜市による開発事業者公募「みなとみらい21中央地区53街区」の事業予定者に選定されました。みなとみらい21中央地区は、都心や国際空港への良好なアクセス、災害に強い都市基盤、横浜市による企業進出への支援制度などを背景に、近年、さまざまな企業の研究開発拠点やオフィスなどの集積が進んでおり、企業交流や産学連携などによるオープンイノベーションを生み出す素地が構築されつつあります。今後は高品質なオフィスを中心に、商業施設、ホテル、にぎわい施設、オープンイノベーション施設など多様な空間を有した大規模複合ビルを開発し、エリアの新たな価値を生み出し、その魅力とブランドを国内外へ発信していきます。

■ 「かながわブランドキャラバン」を開催

神奈川県と生産者団体で構成する「かながわブランド振興協議会」は、かながわブランドサポート店と連携して、旬のかながわブランド登録品などの販売促進をするため、「かながわブランドキャラバン」を実施しており、京急ストアで「三浦かぼちゃフェア」「かながわ鍋フェア」を開催。「三浦かぼちゃ」「横須賀こだわりかぼちゃ」「三浦のだいこん」「三浦キャベツ」などのかながわブランド登録品を始めとした旬の県産農産物などを販売しました。



■ オール京急感謝祭の開催

京急創立120周年を記念した『オール京急感謝祭』を2018年2月より随時開催しました。2月の第1弾は「京急感謝祭お買い物フェア」を京急グループ各対象施設で開催。商品券や宿泊券が抽選で当たるキャンペーンなどを行いました。3月の第2弾は「創立120周年サンクスマルシェ」を開催し、旬の野菜や京急グッズなどを販売。第3弾は「京急プレミアポイント春のありがとうキャンペーン」を開催し、京急各施設・店舗の対象商品をお得にご購入できるキャンペーンを実施しました。さらに第4弾では「オール京急感謝祭」を開催し、京急グループ各社で利用できるクーポンおよびセール情報・限定商品情報を記載したクーポンブックの配布や、工場見学ツアーな

どが当たるサンクスプレゼントキャンペーンなどを行いました。普段はできないサービスを記念事業の一環として行い、お客さまに感謝の意を表すと共にお客さまにとってより魅力のある沿線を目指しています。



■ 「輝く女性起業家プロモーション事業」に賛同

横浜市では「日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市」の実現を目指して、女性のキャリア形成やネットワークづくり、起業や就労などの支援に力を注いでおり、集客力・ブランド力のある百貨店・大型商業施設と連携し、女性起業家の活躍をPRするさまざまなイベント「輝く女性起業家プロモーションウィークス」を開催しています。京急百貨店は、商品販売やワークショップ等を通じて、女性起業家の活躍を応援するプロモーション事業を実施しています。



■ 3種の補助犬（盲導犬・介助犬・聴導犬）に 関する啓発活動

京急百貨店は、5階ハグ・クミ・パークにて、3種の補助犬（盲導犬・介助犬・聴導犬）に関する啓発活動として、補助犬のデモンストラーションと募金活動を実施しました。あわせて食品フロアの周回やレストラン店舗への入店等お客さまの認知度アップにつながる取り組みも実施しました。



■ 快適な通勤時間帯・通勤列車の情報を 提供することで「時差 Biz」を推進

2018年9月から京急線の鉄道情報を配信している京急線アプリでは、「駅改札混雑状況」表示機能の提供を開始しています。改札付近のカメラの映像から混雑状況を判断し、静止画データにお客さまの大型アイコンを表示するもので、お手持ちのスマートフォンでタイムリーに駅構内の混雑状況を確認できるため、ダイヤ乱れ発生時などに列車をご利用するタイミングや他社線や他交通機関のご利用をお客さま自身で判断しやすくなりました。また、駅の混雑時間の傾向もわかるため、駅の空いている時間帯も事前に確認することができるようになりました。



■ UD(ユニバーサルデザイン)タクシー(JPNタクシー)を導入

JPNタクシーはタクシー用トールワゴン型ハイブリッド(スプリット方式)商用車で、広い開口部にスライドステップを備え、車椅子のまま乗車できるなど、障がい者や高齢者に配慮された誰もが使いやすい一般タクシー車両で、一般料金で利用できます。京急タクシーグループでは、JPNタクシー他UD(ユニバーサルデザイン)タクシーを導入することにより、車椅子のお客さまがよりご利用しやすいタクシー会社を目指しています。



■ 葉山マリーナ インターナショナル フレンドシップ レガッタ2018

京急グループの葉山マリーナーは、2018年9月18日に相模湾葉山沖にて開催された葉山マリーナヨットクラブ主催の「葉山マリーナインターナショナルフレンドシップレガッタ2018」に協賛スポンサーとして大会運営に協力しました。2020年の東京オリンピック・パラリンピックを控え、セーリングスポーツに関係が深い8か国(アメリカ、オーストラリア、カナダ、フランス、ベルギー&スイス、リトアニア&イギリス)の在日大使館と、我が国屈指の名門クラブである葉山マリーナヨットクラブ(HMYC)がセーリングを通じて友好を深め、国際親善を図ろうとするもので、今回で5回目の開催となりました。



産学連携の推進

■ K-biz マルシェの開催

京急電鉄は、関東学院大学・経営学部が取り組む、社会連携教育プラットフォーム「K-biz」にサポーター企業として参画しています。その枠組みの中で、学生が考案した「地元、三浦半島で採れた美味しく新鮮な野菜や地元漁港の海産物などを、地域の皆さまにお求めになりやすい価格でお届けし実際に味わっていただくことで、地元食材や地場産業と地域の魅力を発信したい」というビジネスアイデアを、京急百貨店の協力のもと、上大岡駅改札前を舞台に「K-bizマルシェ」として実現。2016年度より定期的に開催し、関東学院大学の学生が直接、商品を仕入れ、お客さまに販売するとともに、販売テーマに沿ったレシピの紹介や観光PRもあわせて実施しました。



■食の面でも産学連携を推進

京急百貨店では、昭和女子大学の学生がJA全農かながわ、三浦市農協と協働で考案した三浦半島産の「大根」と「キャベツ」を使ったレシピをもとにしたメニューを2019年1月から2月まで期間限定で販売。昭和女子大学では、「Do you 農 vegetables ?」チームを立ち上げレシピを考案しました。

また、京急電鉄では金沢区の自治体、企業が地域活性を目的とした意見交換会で出されたアイデアの中から「オリジナルラーメン企画」を実現するにあたり、関東学院大学と地元ラーメン店と連携して、金沢区の沿岸に大規模な海苔養殖場があったことに関連し、「海香る 金沢海苔のりラーメン」を創出しました。



■京急あきたフェア2018を開催

京急グループでは、JA全農あきた、秋田県と共催で、京急グループ各施設でイベントや物産展を行いました。秋田県が示している一般的な栽培方法より、農薬の使用成分回数を半分以下に抑えた、環境にやさしい、消費者にやさしい「あきたecoらいす」の販売に加え、京急創立120周年とあきたフェア10周年を記念し「京急オリジナル日本酒をつくろう!!プロジェクト」を立ち上げ、京急グループ社員が酒米の田植えから稲刈り、酒の仕込み作業を体験し造った日本酒「京秋の恵」等の販売も行いました。各施設でのイベントを通じ、京急線の羽田アクセスの想起にとどまらず、日本の伝統的な文化を広く伝える機会となりました。



子どもたちの未来のために

次世代を担う子どもたちに、京急グループの魅力や仕事を伝えるとともに、夢や元気をあたえられるような企画を積極的に実施していきます。

■「いじめストップ!」世界70か国以上のワールドアクション

2月の最終水曜日を「ピンクシャツデー」と設定し、「いじめストップ!ワールドアクション」をコンセプトに2008年からカナダ・バンクーバーで始まった「ピンクシャツデー」の取り組みは、現在では世界70か国以上の国で実施されているイベントです。京急電鉄は、

「ピンクシャツデー2019 in 神奈川」と連携し、2019年2月に沿線でイベントを開催し、「ピンクシャツデー」の周知を図りました。本イベントと連携し周知を図ることで、誰ひとりとして取り残さない社会づくりおよびSDGsの達成を目指し、子どもたちが安心して暮らせる沿線の形成に貢献します。



■交通遺児等育成基金への寄付

京急保険サービスは、2013年より公益財団法人交通遺児等育成基金への寄付を行っています。

交通遺児等育成基金は交通遺児の健全育成のために官民挙げて支援する制度で、交通遺児に損害保険会社などから支払われる拋出金を元に運用し、これに毎年の国の補助金や民間からの負担金等を加えて、満19歳まで育成給付金を支給していく制度です。

昭和55年10月からこれまで、交通遺児の方、約3500名以上が加入し、育成給付を受けています。

■沿線の小中学生から「わがまち駅名募集!」

創立120周年記念事業として沿線の小中学生から、「大師線連続立体交差事業」により、駅と駅前広場が変わる「産業道路駅」の新駅名案に加え、当社線の駅名変更案を募集しました。いただいた駅名案を参考に、一層皆さまに愛され、沿線の活性化に繋がると思われるもの等、駅名変更を検討する際の参考にさせていただきました。



■京急キッズランド保育園の取り組み

京急サービスは、京急キッズランド保育園を通じ、沿線の皆さまに住みやすい環境づくりを提供し、地域貢献に努めています。金沢文庫園、京急川崎園等では、横浜市の子育て支援事業の一環として、園庭の遊具や砂場を提供し、「園庭開放」を実施。金沢文庫園では、金沢区のイベントとして、商業施設などで「出張保育」を、また近隣地域との交流として、近隣のデイサービス施設へ訪問しています。



■「本物体験」を通じてお子さまの成長を育む「けいきゅうキッズチャレンジ!」

京急電鉄と京急アドエンタープライズは、体験型旅行商品「けいきゅうキッズチャレンジ!」として、プログラムを販売しています。けいきゅうキッズチャレンジは、美しい自然や豊かな産業など多彩な魅力にあふれる京急沿線をフィールドに、「本物の体験」を通じてお子さま自身の成長につなげるとともに、価値ある京急沿線の魅力を知ってもらう「普段はできない本物体験」というテーマのもと、多くの方にご好評をいただいているプログラムで、2019年の春シリーズでは、①鉄道模型製作体験inホビーセンターカートー、②海苔のふるさと大森で海苔づくり体験と“かわいい”絵巻き寿司づくり、③羽田空港国際線ターミナルお仕事探検隊、を体験してもらいました。



■地元駅長による社会福祉施設の訪問

地元駅長が京急沿線の社会福祉施設「希望のひかり」を訪問し、子供たちとの交流会を行いました。子供たちは駅長とペーパークラフト作成や、おやつを食べながらの歓談、京急の制服を着ての記念撮影およびプレゼント贈呈などを通して、思い出に残る楽しいひと時を過ごしました。



■クリスマスプレゼントを“おとどけいきゅん!”キャンペーン!

京急ストアでは、「クリスマスプレゼントを“おとどけいきゅん!”キャンペーン」を2017年度に引き続き実施しました。キャンペーンの応募期間中、オンラインショップ「おとどけいきゅん」でお買い上げいただいたお客さまの中から抽選で京急電鉄マスコットキャラクター“けいきゅん”が「京急グッズ詰合せ」のクリスマスプレゼントをご自宅までお届けしました。



株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

京急グループでは、透明性の高い経営の実現に向けて、適時・適切な情報開示に努めるとともに、IR活動の強化に取り組んでいます。

■情報開示

京急グループでは、法令などに基づき、重要情報を適時・適切に開示しています。また、ウェブサイトのIRページにおいて、月次営業成績(鉄道・バス・ホテル・リテール等)のほか、決算短信、決算補足説明資料や有価証券報告書、ファクトブック、株主総会や投資家向け会社説明会で用いた資料や動画を公開するなど、株主・投資家への情報開示に努めています。

■株主総会

毎年500名ほどの株主の皆さまにご出席いただき、1年間の事業内容を、映像やナレーションを用いてわかりやすく報告しています。また、質疑応答を通じ、株主の皆さまとの対話の充実に努めています。さらに、議決権行使の円滑化を図るため、招集通知はウェブ上で発送に先立ち早期開示しています。



■投資家向け会社説明会

京急グループの経営方針や成長戦略、株式や株主優待制度などを、より多くの皆さまにご理解いただき、投資の参考としていただくため、機関投資家・個人投資家向け会社説明会を定期的に開催しています。



■IRイベントへの参加

個人投資家の皆さまに京急グループの成長戦略や当社の株式の魅力などをご理解いただき、投資のご参考にしていただくため、首都圏だけでなく、全国各地でIRイベントや説明会に参加し、積極的なIR活動に努めています。



■株主向け施設見学会

株主の皆さまに京急グループの事業について理解を深めていただくため、定期的に株主向けの施設見学会を開催しています。2018年度は、京急創立120周年記念として「京急発祥の地を巡る川崎大師見学ツアー」「KEIKYU OPEN TOP BUSと京急油壺マリンパークを巡る三浦半島の魅力をたっぷり感じるツアー」の2回を開催しました。



「京急発祥の地を巡る川崎大師見学ツアー」の様子



「KEIKYU OPEN TOP BUSと京急油壺マリンパークを巡る三浦半島の魅力をたっぷり感じるツアー」の様子

海外とのコミュニケーション

羽田空港を沿線にもつ京急グループでは、海外からのお客さまの利便性向上を目指したさまざまな取り組みを行っています。

■京急ツーリストインフォメーションセンター

「京急ツーリストインフォメーションセンター 羽田空港国際線ターミナル駅(京急TIC 羽田空港国際線ターミナル駅)」では、日・英・中・韓をはじめとした多言語対応可能なコンシェルジュが、乗車券の発売のほか、交通・観光案内等を行っており、2012年10月に日本政府観光局(JNTO)から最高ランクとなるカテゴリー3の認定を受けました。また、2017年8月からカウンターを拡張して、「手ぶら観光サービス」や「MICEサポート業務」、「宿泊・観光施設予約手配および発券」のサービスを開始。さらに外貨両替カウンターを隣接させるなどワンストップサービスの環境を整えました。



■京急TICにて留学生インターンシップを実施

京急TICでは2018年8月、4日間にわたり、神奈川県経営者協会主催の留学生インターンシップの受け入れを実施しました。日本の大学に在籍する中国籍3名、ロシア国籍1名の計4名が参加し、京急TICにて駅務機器の操作体験や鉄道、観光に関するお客さまのご案内方法を学び、日本企業・鉄道についての理解を深める機会を提供しました。



■外貨を交通系電子マネーへチャージ可能に！

2018年10月から羽田空港国際線ターミナル駅構内商業施設「ウィングエアポート羽田」に設置しているポケットチェンジ社の開発した専用サービス機で、新たに外貨を「交通系電子マネー」に交換できるサービスを開始しました。海外から帰国した際に余った外貨・紙幣の取り扱いに困っている日本人旅行者のさらなる利便性向上を図り、自国通貨のみをお持ちの外国人旅行者は、日本円への両替をすることなく、交通系電子マネーに自国の通貨をチャージし、そのまま羽田空港から街中へ移動し観光やショッピングを楽しむことができ、外国人旅行者への利便性・サービス向上も図ります。



■バリアフリー設備の拡充や訪日外国人向け総合案内所の新設

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けて2018年4月から品川駅においてバリアフリー設備の拡充や訪日外国人向け総合案内所の新設を行い、駅サービスの向上を図りました。また、新たに開設した「京急TIC 品川駅」では「観光案内」「乗車券発売」を中心としたサービスに加え、「手荷物配送(手ぶら観光サービス)」や「伝統芸能を中心とした公演のチケット販売」など、より充実したサービスの提供を行っています。



■2020年東京オリンピック・パラリンピック「言葉の壁を越えたおもてなし」を強化

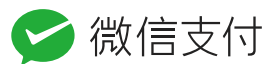
京急電鉄では、「おもてなしガイド」を活用した駅施設での多言語案内を実施しています。無料の「おもてなしガイド」アプリをスマートフォンなどにインストールし、駅改札口付近において、発車番号などのご案内を多言語の文字情報(日英中韓の4か国語)でスマートフォン上に表示、さらに、多言語サイトで提供している運行情報や路線図、周遊券や企画乗車券などのお得なきっぷ、無料Wi-Fiの利用方法なども簡単にご確認いただけます。



■訪日外国人向けモバイル決済サービス開始

年々増加している訪日外国人旅行者に向けたキャッシュレス決済サービスを、京急グループ会社をはじめ京急沿線施設を中心に順次導入していきます。QRコードを使用したキャッシュレス決済サービ

スで、中国人向けモバイル決済サービス「WeChat Pay(微信支付、ウィーチャットペイ)」および「Alipay(支付宝、アリペイ)」を導入し、中国国内で使い慣れた決済手段を日本国内でも利用できるようになり、訪日観光客のさらなる利便性向上と販売促進を図ります。



■ホステル事業に新規参入

京急電鉄は、訪日外国人の増加にともない、需要の高まりが見込まれるホステル事業に進出しました。ホステルチェーンの名称を「platform」でつながるホステル、「“ぶらっと”気軽に利用できるホステル」というコンセプトの下「plat hostel keikyu」とし、第1弾として2019年3月より浅草エリアの東駒形に「plat hostel keikyu asakusa karin」をオープンしました。ホステルのコーディネートと運営を京急グループのRバンクが担い、多様化する訪日外国人のニーズに対応していきます。



従業員のために

京急グループでは、多様な人材がいきいきと仕事に取り組み、心身ともに健康で安全に働ける職場づくりを推進しています。

■女性従業員の活躍

京急電鉄では、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき2016年3月に一般事業主行動計画を策定しました。自社における女性の活躍状況等の現状を分析したうえで課題の対応策を定めたもので、総合職の採用に占める女性の割合を毎年30%以上にするとともに、2020年度末までに女性管理職層の人数を2015年度末の30%増とすることをめざします。

今後も女性のキャリア形成を支援するための仕組みを整備するとともにあらゆる職場において性別を問わず、すべての社員がより働きやすい労働環境を整備してまいります。



■障がい者雇用の促進

京急グループでは「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づき特例子会社および関係会社の特例認定を受け、障がい者の雇用促進と職業安定の拡大を進めています。



■京急ファミリー職場見学会 ～パパ・ママのお仕事を知ろう～

京急グループ社員の職場を家族が見学する「京急ファミリー職場見学会 ～パパ・ママのお仕事を知ろう～」を、2018年7月に実施しました。この見学会は、社員が誇りをもっていきいきと働けるよりよい企業グループを目指し、また社員のワークライフバランスの実現を図ることを目的に開催されており、2018年で5回目となりました。



■社長の職場巡視

年数回、京急電鉄の社長が京急グループの各職場に赴き業務内容の視察や意見交換を行う社長職場巡視を実施しています。これを通して、安全管理の状況等を確認するとともに、社長と従業員とのコミュニケーションを図っています。



■民鉄キャリアトレイン

大手民鉄各社は2018年6月、ライフイベントなど、勤務場所の都合で就労継続が困難な社員を相互で受入れるスキーム「民鉄キャリアトレイン」を立ち上げました。大手民鉄各社では、配偶者の転勤や家族の介護などにより会社を退職し、他地域に移動する社員の増加が将来の大きな課題の一つと考え、このような社員に対して、東京、名古屋、大阪、福岡の主要都市でビジネスを展開する参加各社間で、本人の希望と受入会社の事情にあわせて活躍の場を提供するものです。優秀人材の確保が各社共通の課題となるなか、相互に連携することで、会社と社員の双方がメリットを享受し、各社のダイバーシティマネジメント推進の一助とすることを目指します。

Corporate Governance

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

京急グループは、ライフラインを担う企業集団として、すべての事業において安全の徹底を図るとともに、お客さま、株主・投資家、地域・社会・環境、取引先および従業員などのステークホルダーと適切な協働を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、「グループ理念」および「長期ビジョン」に基づき、コーポレートガバナンスの継続的な充実に取り組みます。

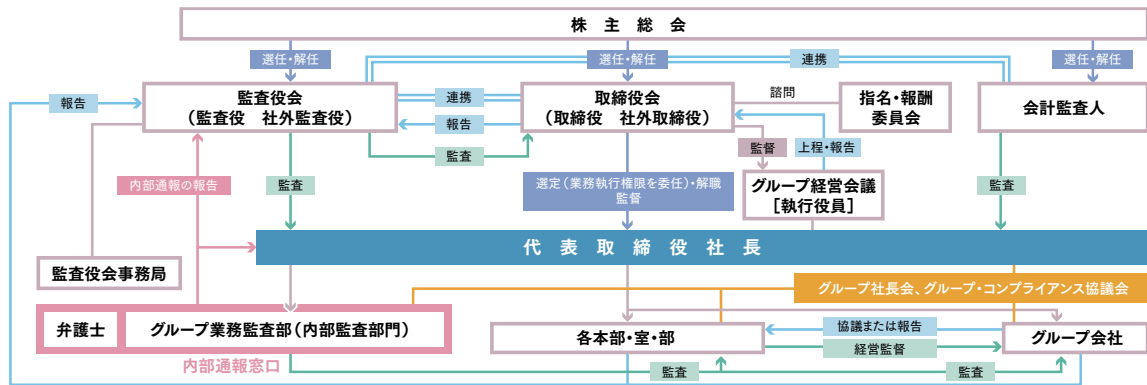
京急電鉄は、現状において、適時かつ適切に取締役会等の運営を行い、迅速かつ適切な意思決定ができていと考え、従前どおり監査役制度を採用しています。取締役会は、社外取締役3名を含む13名で構成され、法令・定款で定められた事項や経営上の重要事項の決議および報告ならびに職務執行の監督を行っています。また、取締役の人事・報酬および後継者育成計画の決定に関する取締役会の透明性、客観性と説明責任を強化するため、取締役会の諮問機関として、半数以上が独立社外取締役で構成される指名・報酬委員会を設置しています。さらに、取締役会における経営の監督機能の強化および業務執行部門に求められる業務執行機能の強化を行うことを目的として、執行役員制度を導入しており、執行役員で構成され、取締役会長および常勤監査役が出席するグループ経営会議においては、経営計画等の重要事項の策定や、事業計画等を決定しています。このほか、監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、各監査役の監査状況の報告および監査意見の形成を行っています。各監査

役は、経営状況の監査や取締役の職務執行の適法性などの監査を行うほか、取締役会やグループ経営会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行っています。また、代表取締役と監査役との間で職務執行や監査に関して定期的に会合を行い、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っています。さらに、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ちながら、積極的に意見および情報を交換しています。なお、取締役の事業年度の経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築することができるようにするため、取締役の任期は1年としています。

京急電鉄では、公共交通機関を中心に事業を行っている社会的責任を踏まえ、短期的な業績に限らず、事業継続の大前提となるサービス・商品の安全確保など中長期にわたる企業価値向上を実現するため、取締役会においては、京急グループの事業や戦略に精通する取締役を中心とした体制をとっています。また、社外役員が独立した立場から経営に参画することで、さらに透明性、客観性の高いコーポレートガバナンス体制を推進できることから、下記に記載した体制を採用しています。

グループ全体においては、グループ会社社長が出席するグループ社長会を定期的に開催し、グループ全体における経営方針の徹底と経営情報の共有化を図っています。

●京急グループコーポレートガバナンス体制図



監査体制

内部監査は、社長直轄の組織であるグループ業務監査部が、京急グループの業務全体にわたる内部統制体制についての監査を行うとともに、関係部署との連携強化を図っています。監査役監査は、専任の組織が、監査役の職務を補助しています。会計監査は、京急電鉄と監査契約を締結している

EY新日本有限責任監査法人が、定期的な監査等により会計処理の正確性と透明性の強化に努めています。

京急電鉄は、内部監査、監査役監査、会計監査間で相互に連携をとる体制を整備しています。

危機管理体制

●リスクマネジメントの基本的な考え方

公共交通機関を中心に事業を行う京急グループの社会的責任を踏まえ、サービス・商品の安全・安心を確保するため、京急グループ危機管理規程に基づき、平時から安全対策に積極的に取り組むとともに、万一の事故や災害などの発生に備え、各種対応方法を整備しています。また、危機発生時に、グループ全体の情報を集約・共有することにより、危機のすみやかな収拾と再発防止を図っています。

さらに、グループ全体のリスク情報を管理するため、各部門は当社事業に係るリスク情報を把握するとともに、職制および業務分掌規程に基づき、所管する各グループ会社のリスク情報を把握し、損失の最小化を図るための対策を講じています。

このほかグループ業務監査部は、各部門および各グループ会社のリスク管

理体制についての監査を行っています。

各部門が把握するリスク情報については、グループ全体のリスク情報として集約し、グループ・コンプライアンス協議会において情報の共有化を図っています。

●危機管理委員会の設置

公共交通機関を中心に事業を行う京急グループの社会的な責任を踏まえ、サービス・商品の安全・安心を確保するため、グループ全体の危機に対応する事項を検討・立案する「危機管理委員会」を設置し、平時から安全対策などに積極的に取り組んでいます。また、京急電鉄の各本部長、部長およびグループ会社社長は「危機管理統括責任者」または「危機管理責任者」として、危機管理委員会の方針および指示に従い、自部署・自社における対応策の立案・実行・見直しを行っています。

●危機対策総本部の設置

重大な事件、事故、不祥事、自然災害、疫病、テロの発生など、グループ全体での対応が必要な場合には、京急電鉄の社長もしくは危機管理委員会

委員長を本部長とした「危機対策総本部」を設置し、迅速かつ正確な事実確認と情報公開を行うとともに、ステークホルダーの損害を最小限にとどめるための具体案を立案し、実行します。

コンプライアンス

●コンプライアンスの基本的な考え方

京急グループは、法令や社会規範に則り、京急グループを取り巻くすべての皆さまからの信頼に応え、企業市民として期待される社会的責任を果たす

京急グループ・コンプライアンス指針

- 1.お客さまに対して：**お客さまの豊かな生活のために、安全で、満足を得られるサービス・商品の提供に努めます。
- 2.株主・投資家に対して：**投資に対する期待に応えるために、長期的・安定的な企業価値の増大を目指した事業活動と、適時・適切な会社情報の開示に努めます。
- 3.地域・社会・環境に対して：**よりよい社会の形成に貢献するために、地域

- 社会との協調・連携に努めるとともに、地球環境を守るために、環境への負荷軽減に努めます。
- 4.取引先に対して：**相互の繁栄のために、合理的な商慣習に則った、公正・透明な取引に努めます。
 - 5.従業員に対して：**従業員が安心して意欲的に働くことができるために、個人の尊重と、良好な職場環境の維持・向上に努めます。

京急グループ・役員および従業員行動基準

1.お客さまに対して

- (1) 私たちは、常にお客さまの安全を最優先に考え、サービスや商品を提供します。
- (2) 私たちは、お客さまのニーズを把握するとともに、お客さまの声を活かし、満足度の高いサービスや商品の提供に努めます。

2.株主・投資家に対して

- (1) 私たちは、株主・投資家などから正しい評価を得られるよう、適時・適切な企業情報の開示に努めます。
- (2) 私たちは、業務上知りえた内部情報を利用して疑惑や不信を招く株式の売買などを行いません。

3.地域に対して

- (1) 私たちは、地域に密着した企業グループの一員であることを自覚し、地域の発展のために活動します。
- (2) 私たちは、明るく住みやすい社会となることを目指して、地域社会への貢献に努めます。

4.社会に対して

- (1) 私たちは、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力との関係を断ち、毅然とした態度で対応します。
- (2) 私たちは、社会的に許されない政治献金や寄付、社会から誤解や不信を抱かれるような接待や贈答を行わず、また、受けません。

●コンプライアンスに関する教育・研修

京急グループの全従業員が、コンプライアンスに対する理解を深め、一人ひとりが正しく行動できるよう、新入社員から管理・監督職まで階層別に研修を実施しています。また、日々の業務を遂行するうえで、どのようなことに注意して行動すべきかをまとめた「京急グループ・コンプライアンスブック」や時事問題を取りあげた「京急グループ・コンプライアンス便り」を適宜配布したほか、「京急グループ・コンプライアンス指針」や「京急グループ・役員および従業員行動基準」をカードサイズに印刷した「コンプライアンスカード」を、グループのすべての役員および従業員に携行させ、常にその趣旨を意識し、行動できるようにしています。



●個人情報保護方針

京急グループは、個人情報保護に対する社会的要請に応えるべく、法令などを順守するとともに、個人情報保護に関する取り組み姿勢を明確にするため、プライバシーポリシーを定め、忠実に実行します。
※個人情報保護方針の全文は、京急電鉄のウェブサイト(トップページ→プライバシーポリシー)をご覧ください。

●内部通報制度（コンプライアンス窓口）

京急グループでは、所属会社や雇用形態を問わず、すべての従業員が利用できるコンプライアンス窓口を社内と社外に設置し、コンプライアンス違反に関する通報を受け付けています。
また、「内部通報規程」を整備し、通報者の保護など公正かつ適正な窓口の運営を徹底しています。さらに、コンプライアンスカードに窓口の連絡先を記載するなど、グループの全従業員に周知し、窓口の実効性を確保することで、コンプライアンス違反情報を早期に察知し、違反を防ぐ体制を構築しています。

≫役員紹介



取締役会長（代表取締役）
石渡 恒夫



取締役社長（代表取締役）
社長執行役員
原田 一之
グループ業務監査部担当



取締役
副社長執行役員
小倉 俊幸
総括 生活事業創造本部長
兼 品川開発推進室長



取締役
専務執行役員
道平 隆
鉄道本部長
広報部担当



取締役
専務執行役員
本多 利明
生活事業創造本部副本部長
兼 まち創造事業部長
兼 新規事業企画室長



取締役
執行役員
平位 武
京浜急行バス株式会社
取締役社長



取締役
常務執行役員
浦辺 和夫
経理部担当
人事部担当



取締役
常務執行役員
渡辺 静義
総務部長
兼 新規事業企画室部長



取締役
常務執行役員
川俣 幸宏
グループ戦略室長



取締役
執行役員
佐藤 憲治
株式会社京急ストア
取締役社長



取締役
佐々木 謙二
日本発条株式会社
最高顧問



取締役
友永 道子
公認会計士



取締役
寺島 剛紀
大星ビル管理株式会社
代表取締役社長



常勤監査役
森脇 朗



常勤監査役
廣川 雄一郎



監査役
末綱 隆
株式会社関電工
社外監査役



監査役
須藤 修
弁護士



執行役員
上野 賢了
株式会社京急百貨店
取締役社長



執行役員
三原 弘之
鉄道本部 立体交差部長
兼 品川開発推進室部長



執行役員
金子 雄一
品川開発推進室部長



執行役員
櫻井 和秀
鉄道本部 運輸営業部長
兼 総合司令所長

（2019年6月27日付）

≫社外取締役・社外監査役メッセージ



ステークホルダーの声を取り入れながら、 ガバナンスの強化に取り組んでいる

社外取締役
寺島 剛紀
大星ビル管理株式会社
代表取締役社長

2017年3月 日本生命保険相互会社代表取締役副社長執行役員
2018年3月 同社取締役（2018年7月退任）
2018年4月 大星ビル管理株式会社代表取締役社長
2018年6月 当社取締役 現在に至る

新任社外取締役として、この1年は当社グループに対する理解を深めることが大切だと考え、現場視察や取締役会の事前ブリーフィングなどの機会を通じて、京急グループをより広く深く知ることに取り組んできました。社外役員には、社外の目から見た疑問や指摘を投げかけていくことが期待されています。社外取締役として、社内の方には当たり前と感じられるようなことも、株主を含むステークホルダーの声として取締役に適切に反映させ、よりガバナンスの効いた経営へとつながるよう努めています。

当社は、鉄道事業を軸に、商業や不動産、レジャーなど幅広い事業を、地域に密着した形で手がける企業グループを形成しています。当社に限らず、グループガバナンスは、グループシナジーの創出や、リスク管理も含めた事業バランスをどう取っていくかが大きな課題です。また、役員同士もお互いの立場を十分理解し

ている反面、鋭角的な議論やドラスティックな変革がしづらくなるリスクをはらんでいます。したがって、京急グループでは「長期ビジョン」としてお客さまに選ばれる商品・サービスを追求する「お客さま戦略」をベースに、「エリア戦略」と「事業戦略」を密接に組み合わせることで、グループ全体として社会・地域の発展に資するべく実直に取り組んでいます。さらに、取締役会の活性化や付議案件の見直しなど、ガバナンスのさらなる強化にも積極的に取り組んでいます。

交通事業は本業そのものが社会や環境にポジティブな影響を与える事業ですが、安全・安心を第一に公共インフラを支えながら、地域とともにグループ全体で企業価値を向上させようとしています。社外役員として、ステークホルダーの皆さまの声に耳を傾け、発信してまいります。



非財務情報にも注目が高まる中、 地域密着型の事業を通じて幅広い社会貢献を

社外監査役
末綱 隆
株式会社関電工
社外監査役

2002年8月 神奈川県警察本部長
2004年8月 警視庁副総監
2005年9月 宮内庁東宮侍従長
2009年4月 特命全権大使ルクセンブルク国駐節
2016年6月 株式会社関電工社外監査役
2016年6月 当社社外監査役 現在に至る

当社は、20年先を見据えた長期ビジョンを策定し、そのロードマップとして中期経営計画を遂行しています。これは当社経営の大きな特徴だと感じていますが、これだけ変化の激しい事業環境の中で、なぜ長期ビジョンを描けるのか。それは、中核である鉄道事業がもたらす安定的な収益基盤と、沿線にフォーカスした地域密着の強固な事業基盤があるからです。

企業統治に関しても、執行役員制度を導入して経営監督と業務執行の分離を図るなど、ガバナンスの強化を積極的に進めています。取締役会では、従前から社外役員であっても積極的に質問や意見を述べやすい雰囲気がありましたが、取締役会規程が変更され、決議・報告事項に新たに審議事項も加わったことで、取締役会での議論がこれまで以上に活発になりました。私を含め、社外役員に期待される役割は、客観的に見た第三者の声を経営に届けることにあります。多様化の進む社会の中で、多面からの

情報やさまざまな思考を、当社経営に活かして頂きたいと思います。昨今、財務情報に加えて、ESGなどの非財務情報の注目も高まるなど、企業価値の概念も変化を迎えています。当社は事業そのものが社会貢献の一部を担っているともいえますが、グループ共通の事業・CSR活動の指針となる「京急グループCSRビジョンシート」も策定され、非財務分野への意識がさらに向上することで、SDGsなどの国際的な課題解決に資する取り組みがさらに進むことを期待しています。今後、品川駅や羽田などの個別プロジェクトが進む中で、グループ経営資源の配分をどう最適化していくか、事業の集中と選択を進めることが課題となってきます。地域密着の強みを活かし、ステークホルダーの方々からの意見も取り入れながら、地域とともに発展していけるよう、私も微力ながら貢献したいと思っています。

事業等のリスク

当社グループの財政状況および業績に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項については、以下のようなものがあります。当社グループは、これらの事業等のリスクを認識したうえで、事態発生回避の回避および発生時の対応に努めます。また、本項に記載されている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、判断したものであります。

①社会的・経済的な影響

(1)少子高齢化の進行による影響

少子高齢化の進行などの要因により地域人口が減少した場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)リスクが沿線全域に与える影響

当社グループの事業は、都心から品川、羽田空港、川崎、横浜を経て三浦半島に至る当社鉄道沿線を中心とした地域に集中して展開しているため、沿線地域の発展と当社グループの業績は密接な関係にあります。このため、社会的・自然的要因等により沿線地域の発展が阻害された場合、あるいは沿線地域が壊滅的な被害を受けた場合、当社グループは大きな経済的影響を受ける可能性があります。

(3)品川駅周辺開発による影響

品川駅周辺開発の推進に伴う、品川駅周辺の当社既存施設の再編により、一時的に当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)羽田空港への新たなアクセス路線による影響

羽田空港への新たなアクセス路線も検討されているため、この推移によっては、将来的に競争の激化により、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)訪日外国人の減少による影響

世界的な恐慌とりわけアジア諸国における景気の急速な減退、東アジア地域における政治的・軍事的緊張の高まりによる安全保障情勢の変化等により訪日外国人が大幅に減少した場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制・規制緩和等による影響

(1)法的規制による影響

当社グループの基幹事業である交通事業は、鉄道、バスなど公共輸送機関としての性格上、厳格な法規制の下に事業を行っているため、鉄道事業法および道路運送法の定めにより、事業の拡大・縮小、通常の業務運営、運賃および料金の設定・変更などにおいて規制を受けており、社会情勢等の変化によっては、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)規制緩和による影響

バス事業等においては、一部見直しの機運があるものの規制緩和による他業種などからの新規参入が容易であることから、引き続き厳しい競争にさらされる可能性があり、これらの推移によっては、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)環境規制による影響

交通事業は、公共交通機関として環境負荷が小さいという長所があるものの、今後、環境に対する規制が強化された場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

③財政的な影響

(1)金利変動・格付け引き下げによる影響

当社グループは、鉄道事業はじめ各事業において多額の設備投資を行っており、金融機関からの借入金や社債等の有利子負債残高が高水準で推移しております。このため、今後、市場金利の大幅な変動や格付け機関による当社発行債券の格付けの引き下げがあった場合、利息負担の増加や調達金利の変動などにより、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)金融市場の混乱等による影響

金融市場の混乱等により、資金調達に制約を受けた場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)地価・株価の変動や税制の改正による影響

当社グループは、事業の性格上必要な土地（事業用および販売用）

や株式などの投資有価証券等を多く保有しておりますが、市況の動向等による地価や株価の大幅な下落や保有に対する課税強化などの税制の改正等があった場合、当社グループの財政状況や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)人件費負担増による影響

当社グループは、主として労働集約型の事業を展開しているため、社会情勢等により賃金水準が急激に高騰した場合は、人件費負担増などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)物価・燃料費の高騰による影響

当社グループは、修繕工事等の継続的な実施や事業に必要な電力、軽油等を多大に消費しているため、物価や燃料価格が高騰した場合、あるいはその供給不足が発生した場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

④事故等による影響

(1)安全を阻害する事態による影響

当社グループは、鉄道、バス、ホテル、百貨店、ストアなどの営業施設を多くのお客さまにご利用いただいており、安全の確保、無事故の継続を最も重要な課題として取り組んでおります。このうえで、不慮の火災や事故・障害の発生など、安全に対する信頼を損なうような事態が発生した場合、当社グループ全体の根幹を揺るがすような重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、食品等を取り扱う各事業において、衛生管理には十分注意しておりますが、当社グループ固有の管理および社会全般にわたる一般的な品質問題等が発生した場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)個人情報流出等の問題による影響

当社グループは、鉄道やカード事業をはじめ、各事業において個人情報を保有しており、適正な管理に努めておりますが、万一、個人情報が流出するなどの問題が発生した場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害・テロ、疾病等による影響

(1)自然災害または不法行為による影響

地震、台風等の自然災害あるいはテロ等の不法行為等により、当社グループの営業施設やコンピューターシステム等の設備の損壊を受けた場合、当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥不正・不法行為、不祥事等による影響

当社グループは、「コンプライアンス規程」、「京急グループ・コンプライアンス指針」および「京急グループ・役員および従業員行動基準」に基づいてコンプライアンス順守に関する教育を定期的に実施するなどの啓発活動に努めておりますが、役職員等による重大な不正・不法行為、不祥事等が発生した場合、当社グループへの信頼の低下などにより、財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の記事事項は、当社グループの事業その他について予測される主なリスクを可能な限り具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものとは限りません。

経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

1.経営成績の状況

当期のわが国経済は、相次いだ自然災害の影響があったものの、雇用情勢の改善などもあり、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外経済の不確実性および金融資本市場の変動などの影響により、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループは、一大プロジェクトである品川駅周辺開発を見据え、2020年度を最終年度とする「京急グループ中期経営計画」に基づき、交通事業、不動産事業をはじめとした各事業を推進しました。一方、グループ会社の再編や不要な資産の売却等の事業の選択と集中を進めるなど経営の効率化を図り、経営基盤の強化に努めました。また、引き続きすべての事業において安全・安心の徹底を図り、良質なサービスの提供に努めました。

以上の結果、不動産事業において、分譲マンションの販売および引渡しが順調に推移したことなどにより、当期の営業収益は3,392億6千8百万円（前期比7.5％増）、営業利益は401億4千7百万円（前期比36.2％増）、経常利益は377億7千4百万円（前期比38.4％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は207億1千4百万円（前期比28.2％増）となりました。

①交通事業

鉄道事業では、都心方面および羽田空港の輸送人員の増加などにより、輸送人員は前期比で1.4％増（定期1.3％増、定期外1.5％増）となり、過去最高となりました。また、羽田空港国内線および国際線の航空旅客数が増加したことなどにより、羽田空港国内線ターミナル駅および羽田空港国際線ターミナル駅の輸送人員は、前期比で4.9％増（国内線3.6％増、国際線9.2％増）となりました。さらに、当社は、大師線連続立体交差事業の進捗に伴い、東門前駅～小島新田駅間の地下化を実施し、3か所の踏切道を解消しました。このほか、金沢八景駅を橋上化し、金沢シーサイドラインと接続したことにより、乗り換えの利便性が向上しました。また、東京都交通局および京成電鉄㈱との相互直通50周年ならびに羽田空港国内線ターミナル駅開業20周年を記念したキャンペーンの実施などにより、当社線の利用促進に努めました。さらに、近年の訪日外国人増加に伴い、外国語での案内需要の高まりに応えるため、京急ツーリストインフォメーションセンターを品川駅に開設しました。このほか、引き続き安全対策を最重要課題とし、羽田空港国内線ターミナル駅および京急蒲田駅にホームドアを設置しました。

バス事業では、京浜急行バス㈱は、東京外環自動車道の新規区間開通を機に、羽田空港～松戸駅・新松戸駅線の運行を開始したほか、一部の羽田空港連絡路線において、ダイヤ改正や増便、停留所の新設を実施するなど、利便性向上を図りました。また、川崎鶴見臨港バス㈱は、企業の進出が続く川崎市臨海エリアの路線において、始発および終車の時刻を変更したほか、川崎駅周辺および武蔵小杉エリアの路線において、路線再編およびダイヤ改正を実施しました。さらに、車内でのインターネット需要に対応するため、羽田空港連絡路線、高速バス路線および貸切バスにおいて、フリーWi-Fiサービスを開始しました。

以上の結果、交通事業の営業収益は1,247億4千8百万円（前期比1.0％増）、営業利益は208億1千9百万円（前期比3.1％増）となりました。

②不動産事業

不動産販売業では、当社は、分譲マンション「ブライムパークス品川シーサイドザ・レジデンス」を売却しました。また、京急不動産㈱は、「クラッシィハウス神田錦町」、「ジオ千代田大手町」および「ザ・パークハウス 東日本橋」を売却しました。さらに、当社および京急不動産㈱は、「ブライムパークス品川シーサイド ザ・タワー」の販売および引渡しを行い、順調に推移しました。このほか、当社は、「ザ・パークハウス 東戸塚レジデンス」および「ブライムスタイル東日本橋」などの販売および引渡しを行いました。また、当社は、インドネシア共和国において、現地デベロッパー等と共同で分譲マンションの販売を開始しました。

不動産賃貸業では、都心および横浜駅周辺エリアにおいて前期に取得した賃貸オフィスビルが順調に稼働したほか、品川駅前に保有するオフィスビルなどで、高稼働率の維持に努めました。また、子会社化した㈱Rバンクは、女性専用のシェアハウス「ブライムコネクト羽田」および他社の旧社宅をリニューアルした多世代住宅「hagu組む東戸塚」を新規に展開しました。

このほか、当社は、横浜市等と連携し、郊外住宅地の交通課題等の解決を通じて魅力を向上させる取り組みとして、横浜市金沢区において、「電動小型低速車」の公道走行の実証実験を首都圏で初めて実施しました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は699億2千7百万円（前期比48.7％増）、営業利益は84億4千9百万円（前期は営業損失16億5千7百万円）となりました。

③レジャー・サービス事業

ホテル業では、当社は、品川駅前に立地し、広い客室や高い施設グレードを有するビジネスホテルをワンランク上の新たな業態「京急EXホテル 品川」および「京急EXホテル 高輪」としてリブランドしました。これにより、京急EXホテル・京急EXインの2ブランド体制となり、新館を含めた各館がビジネス、レジャー需要を積極的に取り込み、好調に稼働しました。また、羽田空港利用客の需要を取り込むため、「京急EXイン 浜松町・大門駅前」を開業したほか、2020年度の全館3,000室体制の目標達成に向けて、「京急EXイン 東京・日本橋」の開業準備を進めました。

レジャー関連施設業では、当社は、訪日外国人の増加に伴い、多様化する宿泊ニーズに対応するため、ホステル事業に新規参入し、浅草エリアに「plat hostel keikyu asakusa karin」を開業しました。また、京急開発㈱は、ポートレース事業等が好調に推移したほか、「天然温泉 平和島」のリニューアルおよび屋内アスレチック施設の誘致により、羽田空港利用客に加え、レジャー客等の需要を取り込みました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は380億9百万円（前期比6.8％増）、営業利益は63億4千3百万円（前期比13.0％増）となりました。

④流通事業

㈱京急百貨店は、前期にリニューアルした売場等の売上が順調に推移したほか、紳士服売場、生活雑貨売場および「ウィング上大岡」のリニューアルを実施するなど、収益力の強化に努めました。

㈱京急ストアは、前期に開業した「京急ストア京急鶴見店」などが順調に推移しました。また、ドラッグストア事業の効率的な運営体制の構築を図るため、㈱京急ハウツを吸収合併しました。

㈱京急ショッピングセンターは、新橋駅直結の商業施設「ウィング新橋」を耐震補強工事にあわせてリニューアルし、顧客の獲得に努めました。

物品販売業では、㈱京急ステーションコマースは、㈱セブンーイレブン・ジャパンと業務提携した駅構内および駅前の店舗が順調に推移しました。

しかしながら、㈱京急ストアの前期に閉店した店舗の影響などにより、流通事業の営業収益は1,065億8千8百万円（前期比0.9％減）、営業利益は23億6千1百万円（前期比10.0％減）となりました。

なお、㈱京急百貨店および㈱京急ストアは、本年4月に、当社グループで重複していた事業を再編、統合するため、グループ会社を吸収合併し、営業力の強化および経営の効率化を図りました。

⑤その他

京急建設㈱および京急電機㈱は、鉄道の安全対策工事等を行いました。以上の結果、その他の事業の営業収益は558億6千3百万円（前期比1.7％増）、営業利益は40億2千2百万円（前期比19.7％増）となりました。

2.財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は8,918億4千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ151億6千5百万円増加しました。これは、不動産事業において分譲マンションの販売および引渡しが順調に推移したことにより分譲土地建物が減少した一方、交通事業において車両新造および運転保全等の安全対策投資により有形固定資産が増加したことや、受取手形および売掛金が増加したことが主な要因であります。

負債は6,220億5百万円となり、未払法人税等の増加はありましたが、有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末と比べ13億9百万円減少しました。

また、純資産は2,698億3千9百万円となり、余剰金の配当などによる減少はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比べ164億7千4百万円増加しました。

3.キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、558億7千5百万円の資金収入となりました。前期と比べ、売上債権の増加はありますが、たな卸資産の減少による収入や、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、14億8千6百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、412億9千7百万円の資金支出となりました。前期と比べ、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、344億1千7百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期は有利子負債が増加しましたが、当期は減少に転じたことなどにより、126億9千6百万円の資金支出（前期は210億1千8百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は、455億9千2百万円となりました。前連結会計年度末と比べ、18億8千万円増加しました。

Third-Party Review 第三者意見



グローバルとローカルのふたつの視点から 一層のESG経営の推進を期待します

株式会社日本総合研究所
理事
足達 英一郎氏

企業の社会的責任の観点からの産業調査、企業評価の業務を統括。
一般財団法人地域公共交通総合研究所アドバイザー・ボード委員も
務める。
共著書に「投資家と企業のためのESG読本」（日経BP社）等。

京急グループのESG経営の取組みとその情報開示に関して、「京急グループCSR報告書2019」の記述を踏まえて、第三者意見を提出します。

I. 環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の各分野への適切な対応が、会社の長期的な成長の原動力となり、最終的には持続可能な社会の形成に役立つとの認識を経営トップが表明されている点に頼もしさを感じました。特に、「社会的重要課題(マテリアリティ)」の検討・設定やグループ社員の参加や意識統一を狙いとした「京急グループCSRビジョンシート」の策定を評価したいと思います。ESG経営推進のスタート台は整ったと拝察いたします。次年度以降、是非、京急グループの特性に根ざした重点施策を、事業フィールド各々で推進して頂きたいと考えます。

II. 2018年度の事業別営業収益構成を興味深く拝見しました。すでに京急グループにおいて交通事業のウエイトは1/3に満たず、多角的な事業ポートフォリオを有しておられることが分かりました。この点に照らして、27～52頁の報告内容がやや交通事業に偏っておられることが気になりました。マテリアリティも、事業フィールド毎に今後、特徴あるかたちで具体化していくことが可能でしょう。筆者の勝手な期待を申し上げるなら、交通事業には「高齢者への対応」と「気候変動や地震・津波への備え」が欠かせない事項でしょう。流通事業では「食品ロス削減」や「エシカル消費の先導」が重点施策のヒントになると考えます。レジャー・サービス事業では地域性を活かした「生物多様性保全の視点導入」が有効でしょう。不動産・その他事業では「ゼロエミッションを目指した新たな施策」が競争力を高めることに繋がると考えます。これらは、「価値創造のストーリー」

の出発点にもなります。次号以降では、こうした取組みを「特集」などの切り口で伝えていただければと思います。

III. 国際標準化機構が発行したISO26000(組織の社会的責任に関する国際規格)では、「社会的責任」を「組織の決定および活動が社会および環境に及ぼす影響に対して、透明かつ倫理的な行動を通じて組織が担う責任」と定義しています。ここでいう影響には、正の影響とともに、負の影響も含むという点は重要です。企業活動も、常にポジティブ・インパクトとともに、ネガティブ・インパクトを生みます。例えば、38頁には鉄道の運転原単位が一貫して改善していることが示されており、これ自体は高く評価されるのですが、グループ全体のCO₂排出量は開示されておらず、時系列の変化も把握することができませんでした。今後、重要課題についてはネガティブ・インパクトにも言及し、あわせて対策を開示することで説得力を高めるというスタイルをご検討下さい。

IV. 「訪日外国人需要の取込み」と「横浜市南部から三浦半島エリアの人口減少の影響を軽減する沿線活性化」という京急グループの成長戦略は、理に適ったものと理解しています。そして、社会的課題を見据えたさまざまな取組みが、そうした成長戦略にも貢献すると考えます。インバウンド環境整備や地域活性化は、もはや行政だけが担う仕事ではありません。京急グループが進取の精神を発揮し、率先して、あるいは連携して取組みを進めることが、顧客に選ばれる京急グループを形作ることになるという確信のもと、一層のESG経営の推進を図っていただくことを期待しています。

Officer Comment 担当役員コメント



CSRビジョンをグループに浸透させ、 積極的にCSR活動に取り組みます

京浜急行電鉄株式会社
取締役専務執行役員
鉄道本部長
広報部担当
道平 隆

はじめに、「京急グループCSR報告書2019」の発行にあたり、日本総合研究所の足達理事より第三者のご意見を頂戴しました事を厚く御礼申し上げます。気候変動リスクや食品ロス、生物多様性といったマテリアリティは、当社グループにとって重要な項目であり、これらを事業フィールド毎に整理し掲載する事も、今後検討させていただきます。また、ネガティブ要素についても、その対策と共に開示し、ステークホルダーの皆さまに当社グループのESG経営について、よりご期待いただけるような報告書を目指してまいります。

さて、京急グループは、2019年9月より本社機能を横浜へ移しました。新本社ビルは働き方改革推進への対応や、省エネルギー設備を導入し就労環境と自然環境の両面に配慮した社屋といたしました。また、みなとみらいは経済を牽引する拠点であると同時に、横浜随一の観光スポットでもあり、周辺には日産グローバル本社ギャラリーやアンパンマンミュージアムなど、エンターテインメントを提供する場が多くあります。当社も今年度中に電車やバスをテーマにした「京急ミュージアム」を本社1階にオープンさせる予定です。当社グループにとって重要なステークホルダーであり「未来のお客さま」でもある子どもたちに、電車やバス、沿線の魅力を十分に伝えられる施設にしたいと考えています。

近年では、ESG投資やSDGsへの対応等を含むCSRは企業活動を維持していく上でますます不可欠となっていますが、京急グループは鉄道だけでなくグループ全体でESG経営を進めなくてはならないと考えています。そこで昨年度取り組んだのが「京急グループCSRワーキングプロジェクト」です。グループを所管する10部署を中心に「特任チーム」を選任し、CSR基礎理解に努め、グループの5事業におけるマテリアリティ(重要課題)を抽出。CSR方針の改定と、スローガンの策定を進めました。さらに、経営に取り込むために、部長職以上、会長までを対象とした勉強会を実施し、役員で構成するグル

ープ経営会議で検討の上、正式に方針を定めました。そのようにして、グループが一丸となって本業を通じて全てのステークホルダーに貢献し、国際的な目標であるSDGsの達成を目指す指針となる「京急グループCSRビジョンシート」を完成させ、新たにCSRスローガンとして「人に、地域に、未来につなぐ。」を策定いたしました。本書においても、「京急グループCSRビジョンシート」についての説明を掲載いたしました。また、グループのさまざまな取り組みを「特集」や「安全・安心への取り組み」「環境への取り組み」「社会のために」と分け、視覚的に分かりやすくレイアウトし紹介いたしました。

今後は、この新スローガンのもと、2035年に目指す将来像として、「品川・羽田を玄関口として国内外の多くの人々が集う、豊かな沿線を実現する」という長期ビジョンの達成を目指し、本業を通じて社会課題の解決に貢献してまいります。

また、2018年-2019年においては、当社のCSR活動推進に当たり、特に地域の皆さまと協力し合った取り組みが多い年となりました。「SDGs推進に係る連携と協力に関する協定」を締結し、海洋プラスチックごみ削減に向けた取り組みを展開した神奈川県とは、黒岩知事にもご参加いただき、ビーチクリーンを実施した後、SDGs14番を広く啓発するためにFM番組にもご出演いただきました。また、風力発電事業「ハマウイング」を展開する横浜市とは、「京急環境月間」と題し、公共交通機関の利用促進と市が提唱する「Zero Carbon Yokohama」とのコラボレーションを実現する事ができました。

このように、沿線地域と協力し合い、より良い未来を目指して行く事も継続して取り組まなければならない事業のひとつであると考えております。

「人に、地域に、未来につなぐ。」全社員への京急グループCSRビジョンの浸透はもちろんのこと、グループ一体となり積極的にCSR活動に取り組み、ますます皆さまに愛される京急グループを目指してまいります。

Group Companies

グループ会社一覧

>>交通事業

会社名	所在地	主な事業内容	代表者	設立	資本金	社員数
京浜急行バス株式会社	神奈川県横浜市西区高島1-2-8	乗合バス事業	平位 武	2003年4月	1億円	1,815人
京急バスリアルエステート株式会社	神奈川県横浜市西区高島1-2-8	不動産賃貸事業	平位 武	1958年2月	1億2,000万円	0人
東洋観光株式会社	神奈川県横須賀市久里浜7-6-1	貸切バス事業	井ノ口 聡	1953年2月	2,000万円	36人
川崎鶴見臨港バス株式会社	神奈川県川崎市川崎区中瀬3-21-6	乗合バス事業、貸切バス事業	田中 伸介	1937年11月	1億8,000万円	766人
京急交通株式会社	神奈川県鎌倉市小袋谷1-173-3	タクシー事業	木村 健	1948年10月	9,000万円	160人
京急横浜自動車株式会社	神奈川県横浜市港南区上大岡西3-11-15	タクシー事業	木村 健	1954年8月	6,000万円	76人
京急文庫タクシー株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦2-15-2	タクシー事業	木村 健	1954年1月	1,000万円	72人
京急葉山交通株式会社	神奈川県三浦郡葉山町長柄1	タクシー事業	木村 健	1950年10月	1,400万円	57人
京急中央交通株式会社	神奈川県横須賀市久里浜2-12-5	タクシー事業	木村 健	1952年1月	2,000万円	103人
京急三崎タクシー株式会社	神奈川県三浦市原町15-13	タクシー事業	木村 健	1963年4月	1,000万円	33人

>>不動産事業

会社名	所在地	主な事業内容	代表者	設立	資本金	社員数
京急不動産株式会社	神奈川県横浜市西区高島1-2-8	土地・建物の売買、仲介、賃貸の各事業	坂齊 素彦	1958年9月	10億円	160人
臨港エステート株式会社	神奈川県川崎市川崎区中瀬3-21-6	不動産賃貸事業	田端 哲夫	2005年10月	8,000万円	1人
株式会社Rバンク	東京都渋谷区渋谷3-8-12	リノベーションコーディネート事業、不動産仲介・管理、コンサルティング事業、シェアハウス事業	本多 利明	2006年8月	2,000万円	12人
PT Keikyu Itomas Indonesia	Jl. Raya Tanjung Barat No 163 RT012/RW004,Tanjung Barat, Jagakarsa, Jakarta Selatan 12530	商業目的の不動産の取得、売却、運営および賃貸、インドネシアにおける不動産管理サービス	—	2018年6月	1,700億ルピア	0名

>>レジャー・サービス事業

会社名	所在地	主な事業内容	代表者	設立	資本金	社員数
株式会社観音崎京急ホテル	神奈川県横須賀市走水2-1157-2	ホテルの経営、温浴施設、グランピングの運営	草川 晴夫	1984年9月	2億円	23人
株式会社京急イーエックスイン	神奈川県横浜市西区高島1-2-8	ホテルの経営、運営受託および経営指導	四宮 浩	2007年7月	1,000万円	300人
三崎観光株式会社	神奈川県三浦市三崎町小網代1152	宿泊施設の経営、ヨット・ボート保管	草川 晴夫	1950年4月	4億4,000万円	33人
株式会社京急油壺マリンパーク	神奈川県三浦市三崎町小網代1082	水族館の経営	草川 晴夫	1967年11月	2,000万円	37人
株式会社葉山マリナー	神奈川県三浦郡葉山町堀内50-2	ヨットハーバーの経営、飲食店・物販店の経営	伊東 治泰	1963年9月	4億3,750万円	19人
京急開発株式会社	東京都大田区平和島1-1-1	ボートレース事業、不動産賃貸事業、レジャー事業	小山 勝男	1934年12月	10億円	75人
京急伊豆開発株式会社	静岡県伊豆の国市古奈168	ホテル・旅館の経営	吉村 達也	1968年11月	1,000万円	9人
京急ロイヤルフーズ株式会社	東京都大田区平和島1-1-1	飲食店等の経営	中島 啓之	1954年12月	3,000万円	81人
平和島整備株式会社	東京都大田区平和島1-1-1	ボートレース用ボート・モーターの賃貸および管理	松本 修司	1965年6月	1,000万円	12人
株式会社京急ビルテック	東京都大田区平和島1-1-1	総合ビル管理、保安警備、清掃、施設維持管理	三ツ木 哲夫	2002年11月	5,000万円	13人
株式会社市原京急カントリークラブ	千葉県市原市馬立3022-13	ゴルフ場の経営	壽浅 実	1972年12月	2億円	27人
株式会社長野京急カントリークラブ	長野県長野市北郷2016-327	ゴルフ場の経営	大石 和佳	2002年11月	1,000万円	21人
株式会社京急アドエンタープライズ	神奈川県横浜市西区高島1-2-8	広告代理業、旅行業、建設業内装工事	亀卦川 悟	1992年12月	1億円	96人
株式会社京急アド交通メディアワーク	東京都港区高輪2-18-10	鉄道車両および駅構内における広告作業	鈴木 隆一	2007年3月	1,000万円	2人
臨港コミュニティ株式会社	神奈川県川崎市川崎区中瀬3-21-6	不動産仲介斡旋および管理業、旅行業、商事業	柿沼 昭二	1972年10月	3,200万円	5人

>>流通事業

会社名	所在地	主な事業内容	代表者	設立	資本金	社員数
株式会社京急百貨店	神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1	百貨店業、ショッピングセンター業	上野 賢了	1989年12月	1億円	251人
株式会社京急友の会	神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1	百貨店友の会業	小泉 雅彦	1996年3月	5,000万円	0人
株式会社京急ストア	神奈川県横浜市西区高島1-2-8	ストア業	佐藤 憲治	1933年6月	1億円	499人
株式会社京急マリーンフーズ	神奈川県横浜市西区高島1-2-8	水産物の加工および販売、惣菜の製造および販売	東内 哲志	2003年3月	1,000万円	0人

>>その他の事業

会社名	所在地	主な事業内容	代表者	設立	資本金	社員数
京急建設株式会社	神奈川県横浜市神奈川区金港町1-4	土木・建築工事の請負等	白井 学	1961年7月	3億円	227人
京急電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区池田2-2-3	電気工事業、電気通信工事業、管工事業	小島 好人	1946年9月	1億円	175人
京急電気工事株式会社	神奈川県川崎市川崎区池田2-2-3	電気通信・信号装置工事業、電気工事業	前田 浩二郎	2006年1月	1,000万円	11人
株式会社京急ファインテック	神奈川県横浜市金沢区六浦東2-1-1	電車・自動車等輸送用機器の製作、改造、修理業務	松田 義明	1948年10月	4,300万円	70人
株式会社京急ファインサービス	神奈川県横須賀市舟倉2-4-1	電車・自動車等輸送用機器の清掃業務、塗装工事業務	島村 昭一	2002年2月	300万円	47人
株式会社京急リプロ	神奈川県横浜市西区高島1-2-8	マンション管理事業、リフォーム事業、住生活支援事業	原 直樹	1977年12月 (商号・事業内容変更 2015年7月)	5,000万円	75人
京急サービス株式会社	神奈川県横浜市西区高島1-2-8	ビルメンテナンス・清掃・警備事業、生活支援事業、生花事業、保育園運営事業	樫野 敏弘	1971年2月	2億円	483人
株式会社京急メモリアル	神奈川県横浜市金沢区谷津町384	葬祭場の経営	箕輪 義夫	1998年7月	3,300万円	31人
株式会社京急システム	神奈川県横浜市西区高島1-2-8	コンピューターソフトウェアの設計・開発・販売および保守	小林 要司	1999年4月	1億円	90人
株式会社京急自動車学校	神奈川県横浜市港南区港南2-13-12	自動車教習所の経営	森 明裕	1962年6月	6,000万円	57人
株式会社鶴居自動車学校	神奈川県横浜市緑区鶴居1-5-1	自動車教習所の経営	坂野 正典	1964年5月	5,000万円	33人
株式会社京急保険サービス	東京都品川区北品川1-26-10	生命保険募集人業務、損害保険代理店業務、保険事務代行業務	芹澤 康彦	2004年10月	5,000万円	25人
株式会社京急ビルマネジメント	神奈川県横浜市西区高島1-2-8	土地・建物の所有・管理・賃貸借、土木・建築工事の企画・設計	松尾 茂之	2000年8月	3,000万円	38人
株式会社京急ビジネス	神奈川県横浜市西区高島1-2-8	経理・人事業務の代行、人材派遣紹介事業	平光 正樹	2001年9月	5,000万円	85人
株式会社京急ウィズ	神奈川県逗子市逗子5-10-25	駅清掃、駐輪場管理、名刺作成、布団乾燥、クリーニング業務、電鉄本社ビル内 宅配受付と立会業務、施設管理(寮、ファミリー倶楽部など)業務、データ入力業務、団体旅客受付業務	安藤 裕一	2003年9月	1,000万円	59人

2019年10月31日現在(社員数はいずれも正社員数で2019年3月31日現在)
※流通再編に伴い一部会社については4月30日現在